

目 次

年頭所感

コロナ禍における経済復興・地方創生の推進について 1

新年の挨拶 3

代表理事

名誉理事・各委員長・代表世話人・会長

会 員

特 集

広域連携インバウンド観光シンポジウム 37

令和2年度オータムセミナー 45

モーニングセミナー10月 56

モーニングセミナー11月 61

活動報告

産業政策委員会 第2回委員会 65

未来経営研究会 第1回例会「講演会」..... 68

栃木交流研究会 第1回視察「日光市方面」..... 73

行財政改革委員会 第1回委員会 76

国際化推進委員会 第2回委員会「外国人材受入 Web セミナー」 78

プロスポーツホームゲーム観戦事業～栃木S C観戦～ 83

産業政策委員会 第3回委員会「講演会」..... 84

新入会員／会員の交代他 90

会務報告 90

行事予定 92

表紙写真

栃木S C試合風景 in カンセキスタジアムとちぎ (宇都宮市)

コロナ禍における経済復興・ 地方創生の推進について



筆頭代表理事

中津正修

新年あけましておめでとうございます。

会員の皆様には、新型コロナウイルス感染症が拡大している中、緊張感をもって新しい年をお迎えになられたことと存じます。

年の初めに当たり、公益社団法人栃木県経済同友会の筆頭代表理事として、新年のご挨拶を申し述べたいと思います。

最初に、昨年を振り返ってお話させていただきます。

新型コロナウイルス感染症は世界的に大流行し、日本においても感染拡大防止のため、イベントやスポーツの自粛、学校の臨時休校、ビジネス・レジャーにおける移動の制限、さらには2020年東京オリンピック・パラリンピックの延期など社会経済活動に大きな影響を与えました。

景気の動向については、特に緊急事態宣言が発令された4月から6月期の実質GDP成長率が年率換算でマイナス29.2%と戦後最大の落ち込みとなりました。

本県においても、有効求人倍率が7月以降5年6カ月ぶりに1倍を下回る低水準となる状況が続いており、今後、感染症が長期化すれば、雇用環境のさらなる悪化や、企業の売上高減少が続くことによるデフォルト（債務不履行）の多発が危惧されるところであります。

このような中、当会では本県経済の回復・雇用維持に資するための活動に取り組んで参りました。

まず、6月に当会を含めた行政、労働団体、県内経済とともに、「雇用維持・経済回復に

向けた公労使共同宣言」に署名させていただき、各団体が連携を深め互いに協力し合うことを確認しました。

8月には当会独自の要望活動として、新型コロナウイルスの感染防止と社会経済活動の両立に向けて5項目に及ぶ「ウィズ／アフターコロナにおける本県経済の回復・発展に向けた支援に関する要望」を福田知事に対し行いました。福田知事からは、「貴重な意見をいただいた。庁内で議論を深めていきたい。」とのお言葉をいただき、今後の県政運営に反映されていくものと期待しているところです。

また、当会でも、感染拡大防止対策の徹底を図るため、委員会・研究会活動の活動期間を1年延長し令和4年3月31日までとしたところです。この他、全国会議や各事業における意見交換会の中止、講演会でのソーシャルディスタンスの確保などの対応に追われた一年となりましたが、年後半では、観光関係者約140名を集めた広域連携インバウンド観光シンポジウムや、地方移住の可能性についてパネルディスカッションを行ったオータムセミナーなど、実りある事業も展開できたと自負しております。

一方で、3密対策の一環としてWebを活用した会議や講演会の開催、ペーパーレス化を推進するなど、当会のデジタル化を積極的に推進した一年であったと思います。

続きまして、本年の抱負についてお話させていただきます。

新型コロナウイルス感染症の第3波の最中

に、令和3年を迎えることになりました。

政府や各自治体は大規模な補正予算によって、大きな打撃を受けた経済の立て直しを図っているところであり、まずは、各行政機関に対し、経済界を代表してお礼を申し上げます。

しかし、感染の再拡大により家計や企業活動が委縮し、経済の下振れが懸念される場所でもあります。

感染防止と経済対策はトレードオフの関係にあります。県に対しては、ワクチンが有効化するまでは感染対策と経済の下支えのバランスを取った県政運営を行っていただくことをお願いしたいと思います。

とりわけ、中小企業・小規模企業に対しては、引き続き資金繰り支援や助成金の支給など有効な支援を実施していただくことを切に願います。

ただ、このような支援が長期化すると自治体の財政負担が増え、景気後退による税収減と相まって財政状況の悪化が懸念されることから、不要不急の歳出については更なる削減に努めるよう併せてお願いいたします。

一方、コロナ禍によって東京一極集中の弊害が顕在化し、地方分散化の流れが起こりつつある中、今こそが地方創生を促進する良い機会であると考えております。

東京圏からの分散と地方への人の流れの創出に向けては、受入側となる地方の魅力の向上が改めて重要となります。このため、教育、医療、住宅、就業等、地方移住に必要な取組を再検討し、産学官が一体となって「選ばれる栃木」づくりを進めていかなければならないと強く感じているところです。

また、政府は2050年までに温室効果ガス実質ゼロとするカーボンニュートラルの実現の方針を示したところですが、栃木県においても来年度中に具体的施策をまとめたロードマップを作成すると伺っております。幸い本県は豊富な林業資源を有しており、これらを活用した林業振興策などにより、栃木県版グリー

ン社会を目指していただくことが必要ではないかと思っております。

コロナ禍において、日本のデジタル化の遅れが明らかとなりましたが、栃木県においても他県に後れを取らずデジタル化を加速化していくことは不可欠であると考えております。県・市町など行政機関においては政府のデジタル庁の構想を注視しながら、各種行政システム仕様の統一を図り、住民サービスの向上につなげるとともに、AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技術をあらゆる産業や社会に取り入れる新たな未来社会 Society 5.0の実現にも積極的に取り組んでいただきたいと思います。もちろん、デジタル化は企業経営にも避けては通れない喫緊の課題であります。経済界としても努力を惜しまず、官民が一枚岩となり、推進して参りたいと考えております。

ここで、本年の当会の活動について抱負を述べさせていただきます。

まず、委員会・研究会活動につきましては、本年はその仕上げの年になります。

コロナ禍で活動も手探り状態が続き、会員の皆様にはお骨折りいただくことも多々あると思いますが、熱い議論を交わし素晴らしい提言書や報告書を取りまとめていきたいと考えております。

また、コロナ禍の厳しい状況にある中、長期化するデフレ経済や人口減少、少子高齢化、環境問題などにも、しっかりと向き合っていかなければならないと思っております。時宜にかなった講演会や各種セミナーの開催などにより、コロナ後の本県の未来像についても考えて参りますので、会員の皆様には、昨年引き続き、力強いご協力を重ねてお願い申し上げます。

年の初めにあたり、私の所感を申し上げますが、令和3年が新型コロナウイルス感染症の収束に向かうことを強く願うとともに、皆様にとってコロナ禍を克服し、幸多き年となることを祈念しまして、年頭のあいさつとさせていただきます。



新年のご挨拶

代表理事 **松下 正直**

新年あけましておめでとうございます。

代表理事に就任して1年が経過しましたが、様々な当同友会の活動を通しまして、栃木県経済の現状と課題を再認識し、より一層地元経済の発展に寄与する覚悟で、本年の抱負を述べさせていただきます。

昨年から新型コロナウイルス感染症が全世界で猛威を振るい、皆さまも例年とは全く違った新年を迎えられたことと思います。

今もなお自身の生命が危険にさらされるような過酷な状況下で、使命感を持って献身的に感染者の治療にあたっておられる医療従事者の方々をはじめ、国民の健康と生活を支えてくださっている多くの関係者の皆様に、心から敬意と感謝を表します。

さて、最近の経済情勢につきましては、補正予算による各種政策の効果と中国経済などの改善もあって、昨年の7～9月期は持ち直しの動きがみられていたところですが、年末からの再拡大に伴い社会経済活動にブレーキがかかり、先行きは不透明感が高まっています。

このような中、政府は先月に19兆1761億円の第3次補正と106兆円規模の来年度予算案を閣議決定し、15か月予算の形で切れ目のない対策を実行することとしています。感染症対策と経済活動の両立に向けて、万全の対策をお願いしたいと思っております。

コロナ禍を契機として「ニューノーマル時代」を迎えた現在、個々の生活様式のみならず、ビジネスの面でも大きな変化が起こっています。

人の密を避けるような生活様式に切り替わったことにより、企業活動はインターネットツール利用による在宅勤務やWebによる会議、非対面営業などが浸透しつつあります。

また、感染防止対策として接触機会を控え

る観点から、スマートフォンやクレジットカードでの決済、いわゆるキャッシュレス化も急速に進展しています。

消費者の購買行動においてはオンラインによる電子商取引が増え、ECサイトの利用が人気を集めています。

このように、今まで当たり前であったことが通用しなくなり、時代に合わせたビジネスを展開しなければ、企業の存続自体も難しくなる時代に入ってきたと感じている方も多いのではないかと思います。

会員の皆様におかれましては、働き方やオフィスのあり方を見直すとともに、更なる生産性の向上等に取り組む、引き続き地域の経済と雇用を担っていただきますよう、お願いいたします。

一方で、コロナ禍は中長期的な視点で考えてみますと、東京一極集中の是正という長年の課題を解決するチャンスでもあり、追い風となる可能性を秘めております。

今後、地方移住や地方でのサテライトオフィス設置、拠点の分散などの流れを本県に取り込み、地方創生に繋げていくことが重要となります。行政のみならず、産業界としてもしっかりと対応をしていかなければならないと受け止めております。

社会経済の大転換期を迎え、当同友会の役割も大きくなると感じております。私も代表理事として、栃木県の経済発展と活力ある産業界の醸成に資するべく、地元栃木に貢献していく所存でございますので、会員の方々のお力添えを切にお願い申し上げます。

結びに会員の皆様のご健勝とご多幸を祈念しますとともに、本年が輝かしい一年となりますことを切に願い、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

名誉理事 **小林 辰興**

新年明けましておめでとうございます。昨年は新型コロナウイルスの感染拡大により、様々な面で影響が生じ、日本全体が日々、感染者の情報に怯えて過ごしていた中で、新たな1年を迎えられることを非常に嬉しく感じております。

さて、当会の活動においても、国の緊急事態宣言の発令により、約半年間の委員会活動ができないことを余儀なくされました。本来であれば、今年度が委員会活動のまとめの年となっておりますが、1年間の活動期間を延長したことを聞いております。

さて、私たち栃木県経済同友会は、『郷土「栃木県」の発展と活力ある産業界の醸成に資する』という目的を達成するために活動しております。今回のコロナウイルスが私たちにもたらした影響は、非常に大きく、皆様の企業でも様々な面で、影響を受けているものと思われます。また、地方への移住意向が高まっていることから、雇用・働き方についてもどんどん新しい取組が実施され、「リモートワーク」も今後の世の中では、当たり前の働き方になっていくのかもしれない。

コロナ禍を契機として、急速に物事が変わっていき、困難な状況を迎えている今だからこそ、私たち栃木県経済同友会が務めるべき役割は非常に大きくなっていると思われます。会員の皆様の英知と活力を結集し、栃木県の発展に寄与できるよう、行動していただけることを期待しています。

最後になりますが、会員の皆様のご健勝とご多幸を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

産業政策委員会
委員長 **内藤 靖**

新年明けましておめでとうございます。

昨年のご挨拶では、提言書作成に向け委員会活動を活性化させて行きたい、と申し上げておりましたが、新型コロナウイルスの爆発的感染拡大により、漸く9月に第1回目の委員会を開催する事ができ、何とか延べ3回の委員会と、Web会議を含め5回の正副委員長会議を行う事ができました。また委員の皆様様にコロナ禍での委員会開催についてと、会員企業の現状に関するアンケートを実施いたしました。産業政策委員会では、やがて迎えるSociety5.0時代においても、本県産業が輝き続けるための施策について調査研究を行っておりますが、コロナ禍により新たな働き方としての在宅勤務や、テレワークの広がりにより、企業のデジタル化対応に勢いが増していると感じております。また栃木県庁ではデジタル戦略室を設け、本県のデジタル化推進の施策を検討されています。現在、当委員会では、委員会にデジタル戦略室の担当職員の方々にもご参加いただき、同じテーマで議論を重ねております。これは議論の深堀のためには非常に効率的であり、かつ生産的であると感じています。今後更に議論を重ね、経済界・産業界として行政の後押しができる様な、施策提言をまとめて参りたいと考えます。

コロナ禍は依然として収まる気配がありませんが、感染対策を徹底し経済を回すことが重要です。委員会もコロナ禍の影響を再び受けることも予想されますが、状況に応じてデジタルツール等を活用し、会員間のコミュニケーションを図って参ります。本年もご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げますとともに、皆様のご健勝をお祈り申し上げます。



新年のご挨拶

地域振興委員会
委員長 **郡司 祐一**

明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

地域振興委員会は、「広域連携による新・観光圏の構築」のテーマのもと、5県に跨る広域での連携強化を目指し、増加する訪日外国人観光客を如何に地方に取り込むかについて調査研究に取り組んでおります。

昨年2020年は、本来ならば東京オリンピック・パラリンピックが盛大に開催され地方にも多くの外国人が訪れた筈でしたが、新型コロナウイルスの影響により、海外からの観光客はほぼゼロに等しい状況で、観光業の方々は大変苦しい思いをされて居ります。このような状況下で、コロナの影響を考慮してテーマを国内観光に変更すべきか再考察いたしました。今後コロナが終息した後は必ずインバウンド旅行客は戻ってくる事、また、同友会の提言書は今の目先にとられるのではなく先の未来に対して提案すべきとの考えから当初のテーマ通りに進む事といたしました。厳しいコロナ禍で、衛生管理をしっかりと行って国内旅行客を丁寧に迎える現在が、次のインバウンド需要回復時に多くの外国人旅行客を日本に引き付けると信じております。

コロナによる様々な制限があった中で、第1回委員会は大阪観光局長の溝畑氏のWeb講演会並びにグループディスカッション、第2回委員会は「日光視察」、第3回委員会は「広域連携インバウンド観光シンポジウム」と沢山の方にご参加いただきました。

1年延長となった3年目の今年は、提言書をしっかりとまとめることと、実際に県を跨いだインバウンド連携事業に繋がる調査研究を行って参ります。今年も、多くの会員の皆様のご参加をよろしくお願ひいたします。



新年の抱負

経営問題委員会
委員長 **平野 一昭**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの企業が影響を受け、また、コロナ禍を通じてこれまでのビジネスモデルや考え方等、今までの概念とは違う物事の捉え方をしなければならなくなってきました。昨年11月末には、第3波が襲来し、まだまだ気を引き締めなければいけない時期が続き、厳しい状況は続きそうですが、皆様でこの苦難を乗り越えられるよう、力を合わせていければと思っています。

さて、令和元年度から「後継者育成、人材育成を考える」を活動テーマに当委員会をスタートしましたが、昨年は自粛期間等もあり、委員会を1回開催するに止まりました。

M&A総合研究所のレポートによれば、先行きが見えない中で、中小企業は、将来への不安が事業承継のタイミングを早めただけでなく、後継者問題を深刻化させた、とあります。コロナ禍を経て、これまで以上に真剣に考えていかなければならないと感じています。また、正副委員長会議で話し合った今後の進め方として、栃木版MBAの創設等、栃木県に経営者が集まる強み・特色を出していけるようなことも今後、検討していきたいと考えています。

当委員会の活動で皆さんと議論した内容を、会員はもとより、地域の経営者にとって有益なまとめにしていきたいと考えています。拙い委員長ではございますが、残りの活動期間につきましても皆様の積極的な委員会への参加と会員の皆様からのご指導をお願いして、新年の挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

社会問題委員会
委員長 **吉田 元**

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしく願い申し上げます。

さて、人生100年時代の到来と言われている中で、栃木県の平成27年の平均寿命は、男性80.10歳（全国42位）、女性86.24歳（全国46位）と全国の中でも下位に低迷しており、この傾向は長期にわたって変わっていません。

そこで、当委員会では、そのような状況から挽回すべく、令和元年度より「“健康長寿県 とちぎ”の実現～疾病予防・健康づくりに向けて～」をテーマに活動しております。

栃木県の死因の最大ボリュームゾーンががんであること、この内、感染症に起因するのは予防できるはずとの問題意識から、昨年は、第4回委員会において栃木県産婦人科医学会前会長の佐山先生をお招きし、「HPVワクチンで子宮頸がんから女性の命を守る」という演題の講話を聴講しました。その後、コロナ禍で委員会活動ができない状況が続きましたが、COVID-19に対するワクチンを全世界が渴望している中で、既に世界中で普及し、我が国でも小学校6年生～高校1年生までの女子は無料で接種できるHPVワクチンが、医師をはじめとしたヘルスリテラシーの高い方々の周囲でしか接種されず、毎年約1万人が子宮頸がん罹患し、3千人が亡くなる状況は、まさに「社会問題」ではないかと考えております。

本年は、HPVワクチンの掘り下げや、他の健康課題について更なる調査・研究を進め、最終的な報告・提言に繋げて参る所存ですので、ご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

国際化推進委員会
委員長 **石川 尚子**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしく願い申し上げます。

さて、国際化推進委員会では、昨年度より「グローバル人財に選ばれるとちぎづくり～県内企業の活力に繋がる外国人受入体制構築に向けて～」をテーマに掲げ、調査・研究を進めて参りました。

日本国内における外国人労働者は、少子高齢化に伴う人材不足を背景に最近5年間で倍増し、昨年10月末時点で約166万人と過去最高に達しました。コロナ禍により外国人雇用環境は大きく変化し外国人材の採用・定着戦略についても見直しを迫られている状況下ですが、中長期的に見れば人材不足は継続し、優秀な外国人材の確保は必要不可欠です。当委員会では、多様な発想力・知識・技術を生かしながら県内企業が更なる発展を遂げるために、近い将来を見据えて今から何を整備すべきか、議論を重ねております。

今年度を振り返りますと、第1回委員会では、昨年度の取組と3回の正副委員長会議で議論してきたことを共有し、委員の皆様と今後の活動方針について意見交換を実施しました。第2回委員会は、全国中小事業協同組合・ジェットロジャカルタとオンラインでつなぎ、「外国人材受入 Web セミナー」を開催しました。現地から見た日本の魅力と課題についてリアルな声を学び、受入体制構築に向けて多くの気づきを得ることができました。

本年も先進事例視察や外国人材・外国人留学生へのヒアリング等を予定し、県への提言に向けて積極的に活動して参る所存です。

結びに、会員の皆様の益々のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

社会貢献活動推進委員会
委員長 **田村 晃**

新年あけましておめでとうございます。

当委員会では、これまで、会員を中学・高校へ講師として派遣する「講師派遣事業」を中心に活動して参りました。経営者自らが児童・生徒に直接、働くことの大切さや意義を伝え、興味・関心を培うことで、学ぶ目的や将来とのつながりを考える機会を創造して参りました。

一方、教育界では、2020年度より小学校から順次、新学指導要領に基づく教育が始まり、2021年度には中学、2022年度からは高校でその取組みがスタートします。基礎学力に加え、社会性を身に付けながら主体的に学習に取り組む意欲を養うことを主の目的としています。

この流れを受け、当委員会では今年度より、栃木県教育委員会が実施している「とちぎ子どもの未来創造大学」と連携し、体験を通じたキャリア教育を推進していくこととしました。残念ながら昨年はコロナ禍で殆どの事業を実施できませんでしたが、引き続き効果的なキャリア教育の推進に向けて尽力していく所存です。

2021年度は、委員会の活動期間の最終年度です。産業構造や社会構造が大きく変化する中で、産学官が連携して取り組む具体的な教育体制のあり方について調査・研究を続けて参ります。

会員各位のご指導とご協力をお願い申し上げますとともに、皆さまのご多幸とご健勝を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

行財政改革委員会
委員長 **岩見 高士**

謹んで新春のご挨拶を申し上げます。東京オリンピック・パラリンピックの延期後も依然として感染症拡大が収まらず、会員の皆様もさぞかしお疲れのことと存じ上げます。

さて、当委員会では、一昨年より「行財政の効率化と適正化」をテーマに活動して参りましたが、昨年はコロナ禍の影響で、状況を見ながらの活動に至った結果、1回の委員会活動しか行えず、委員の皆様には参加できる機会が少なく、大変申し訳ありませんでした。

これまでも、少子高齢化・人口減少・デフレ不況等の問題を抱えている日本ですが、予期せぬ世界規模での感染症拡大によって引き起こされる様々な問題が、人々の生活も脅かし始めています。また、感染症対策や景気対策のための緊急的な財政出動が続いており、需給低迷や人・物の交流・移動が滞ることによる経済の停滞・縮小・雇用問題等から、今後大幅な税収減が危惧されております。この状況が長引けば、自治体の財政悪化による行政サービスの低下や自治体間の格差が広がる恐れがあり、中長期的には自治体行政の新たな課題として表面化してくるものと思われま

す。先の見通しがつきづらい状況ではありますが、本年も広域自治体である県の行政改革への考え方や取組状況の情報収集をはじめ、町村会との意見交換や広域連携先進地への視察等の調査研究活動を計画しております。

今年も委員はじめ同友会会員の皆様には、ご指導ご協力をお願い申し上げますとともに、1日も早い新型コロナウイルス感染症の終息と、皆様のご健康ご多幸をお祈り申し上げます。



新年の抱負

未来経営研究会
代表世話人 **古口 勇二**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしく願い申し上げます。

さて、昨年は『まさか』な一年でした。特に新型コロナウイルスにより今までの当たり前のことが通用せず、同時に手をこまねいていたことがスムーズにできたことはとてもプラスになりました。また、『思考力』や『発想力』がフル回転した時間が増えたこともスキル向上になったと捉えています。

当未来経営研究会においては『ブランド力構築』～選ばれる栃木県企業になるために～を令和4年まで調査研究することと決まりました。今まで以上に講演会や視察を積極的に行い会員自身、各企業の未来永劫に躍進するための『ブランド戦略』や『学び』を得る活動を行っていきたいと考えております。選ばれる企業としての差別化を図るための着眼点、考え方、方法等を共有化し、企業独自のファンを増やし、自他共に認める made in 栃木ブランド構築を目指したいと考えております。

最後に会員の皆様の今年一年のご健勝とご多幸を祈念すると共に、委員の皆様の積極的な委員会へのご参加とより一層のご指導、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



新年の抱負

栃木交流研究会
会長 **大曲圭一郎**

新年あけましておめでとうございます。

栃木交流研究会は県外に本社を置く企業の方々が会員で、「栃木の歴史と文化に触れる」をテーマに活動しています。他県から転勤で来られ、数年で転出される方が多いため肌で栃木の魅力を体感していただける内容の県内視察を主な活動としています。

昨年は1回目の視察として海外富裕層をターゲットとした「ザ・リッツ・カールトン日光」と、栃木らしい温泉地の湯西川温泉「彩り湯かしき花と華」を同時に体験し、翌日、合計が栃木県内の消費電力とほぼ同じ発電量を持つ水力発電の一つ、東京電力リニューアブルパワー今市ダム・今市発電所の巨大な施設で再生可能エネルギーが発電されていることを体感しました。

今後の予定では、コロナ禍により、栃木市で、入手しづらいトマトを栽培する女性経営者の農業法人パナプラスと仲乃屋での料亭文化の視察は中止となりましたが、宇都宮市内で2022年栃木国体会場施設視察とオトワレストランの地元食材を生かした大谷地区構想の拝聴を3月に計画しています。

研究会のもう一つの活動目的である県外出身者による栃木の魅力の発信では、会員にエフエム栃木の番組で、他県在住の経験からみた栃木の魅力を語ってもらう計画があります。

私は栃木の良さを感じる場面を、その場の一人ひとりがその良さを誰かに伝える積み重ねがいずれ栃木の魅力UPにつながると思っています。引き続き会員皆様のご支援ご協力をお願いいたします。



新年のご挨拶

北関東総合警備保障株式会社
代表取締役会長 **青木 勲**

新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。会員の皆様におかれましては、躍進と希望に満ち溢れた新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、我が国の経済情勢につきましては、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響を受けて企業収益は統計開始以来最大の落ち込みであり、また、本県が誇る世界遺産の日光に代表されるインバウンド需要についても、海外渡航の制限が世界中で続いていることから、本年9月の訪日外客数は前年比99.4%減少、10月からはビジネス関係者や留学生の受入れを開始するなど限定的に入国規制が緩和されてきたものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中で弊社としては、コロナ患者に懸命に寄り添ってくれている県の医療従事者の方々を支援する目的で、医療機関にマスク10,000枚とフェイスシールド1,000枚、栃木県医師会にフェイスシールド10,000枚を寄贈しました。弊社は警備業を通して地域社会やお客様に対し「安心・安全」を提供する会社であり、こうした試練の時だからこそ微力ではありますが県内医療機関の方々の一助になればという思いで提供したものです。本年もこれまで同様、お客様や地域社会から必要とされる企業を目指して邁進してまいります。

結びに、会員の皆様のご健勝ご多幸をご祈念申し上げるとともに、令和3年が国内、県内ともに明るく穏やかな年となることを願い、新年のご挨拶とさせていただきます。



コロナ禍を経て 創業75周年へ

栃木トヨタ自動車株式会社
代表取締役社長 **新井 孝則**

新年明けましておめでとうございます。

昨年の念頭、社内に「例年以上に不透明な1年になるので、しっかり地域に根を張って進もう」とメッセージを出しました。「不透明」については、東京五輪、米国大統領選等の外部要因に加え、5月からトヨタ系全チャネルにおいて全車種が併売化されることを意図していたのですが、実際はコロナ禍により、それらを大きく上回る影響を受けた1年となりました。

コロナ禍発生当初は、手探りの対応が続きましたが、お客様のために出来る限りの事をしようと社内で意思統一をしました。感染対策の徹底は勿論、宇都宮市への感染者輸送専用車両の無償貸与、医療従事者向けの寄付を行いました。また、新たにテイクアウトを始められた飲食店のお客様を弊社ホームページ等でご紹介したり、コロナ禍により影響を受けた法人のお客様向けにビジネスマッチングの機会をご提供する等、従来の自動車販売店の枠にとらわれず柔軟に取り組むことができたと自負しております。その後、幸い市場は正常化し、振り返ってみると難しい面は多々あったものの、あらためて地域と向き合い直し、ビジネスの広がりの可能性を感じる事ができた1年だったと思います。

本年は創業75周年の節目の年です。暫くはWithコロナが続くと思いますが、長年支えてくださった地域のお客様に心からの感謝をお伝えしつつ、100周年に向けて果敢に挑戦を続ける1年にしたいと思います。本年もご指導ご鞭撻のほど、どうぞ宜しく願い申し上げます。



新たな年を迎えて

光陽エンジニアリング株式会社
代表取締役会長 **飯村 慎一**

新年おめでとうございます。栃木県経済同友会は創立30年を過ぎ、今年はコロナウイルスで大変な年ですが、原点に立ち返り、更なる飛躍の年となるようお祈り申し上げます。

東京の（公社）経済同友会副代表幹事の富山和彦様が、「イノベーションの時代の経営に関する卓越した指南書」と解説して「両利きの経営」（オマリー、タッシュマン著）という本を推奨しております。既存事業を“深化”して収益力を強固にし、又、新たな成長機会を“探索”し新規ビジネスを展開するという、「両利き」の経営です。同友会は公益法人ですが、基本理念は通じるものがあります。

この30年、先輩の方々は、活発な委員会活動を展開され、素晴らしい結果を残してまいりました。そして、数々の“提言”を県へ提出してまいりましたが、それらの先人達の知恵を、今こそ顧み、整理し、そして委員会の活動につなげていきながら、栃木県の経済同友会を更に“深化”させて行くことを願っております。

又、委員会では、企業や自治体の課題など多くのテーマに取り組んでまいりましたが、経営環境が激変している今、私達に求められている課題は何か“探索”していかなければなりません。少子高齢化、SDGs、環境問題、Society5.0など企業や県、各自治体取り組まなければならないテーマは数多くあります。

経済同友会の卓越した会員の皆様の英知を結集してイノベーションを図り、課題解決の委員会活動を展開しながら、今後の不透明な栃木県の経済発展の一翼を担える年でありますように、心よりご祈念申し上げます。



私の抱負

株式会社井上総合印刷
代表取締役会長 **井上 光夫**

明けましておめでとうございます。

皆様には輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

当社は昨年コロナ禍の中で大変厳しいものがありました。今年は東京オリンピックを始め、年越しの課題を含め万事がスムーズに進行出来ますことを念じて止みません。

当社もこのコロナ禍を期して多様性のある産業へと転進したいと考えております。それは「印刷は文化産業である」と自覚して文化事業へも進む所存です。元より印刷は文化産業ではございますが、一步前進した文化事業へと脱皮したいと考えます。その一つには大谷地区への投資です。佐藤宇都宮市長の云う「宇都宮を世界の観光地に」というポスターの一行に魅了され、一昨年より少しずつ手掛けております。又当社の進める「しもつけの心」は創刊60号を数えます。故郷は温かい、郷土下野に特化した雑誌として出版に協力いただいている文化人のために、創刊15年目のイベントも企画したいと考えております。

趣味の多い私ですが、昨年12月「栃木の囲碁物語」が上梓しました。囲碁の持つ幽玄さや深奥の探求心など相俟って、子供さん達に広く知っていただくための日本棋院栃木県本部公認「栃木県囲碁学校」への支援をいたしたいと考えています。いろいろ希望の多い一年となりそうですが、この紙面に記して私自身の励みとしたいと存じております。



常に先を見据えた行動で、 企業の発展を目指す！

株式会社大高商事
代表取締役社長 **伊原 修**

明けましておめでとうございます。

皆様には、希望に満ちた新年、2021年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、何と云っても新型コロナウイルス感染症に翻弄された一年でありました。2月末には学校の休校措置が決まり、4月以降は全国での緊急事態宣言が発令され、不要不急の外出自粛が求められました。その後、感染の波が収まり徐々に学校や経済活動が再開されたものの、またも第2波が襲来、Go To 事業を継続しながら第3波が押し寄せるなど、全ての国民が厳しい状況の中、日々の生活を送っています。

加えて、一昨年に続きまたも全国各地で豪雨など自然災害が列島を襲い、特に九州地方に甚大な被害をもたらしました。栃木県内では大きな災害は無かったものの、一昨年の台風被害への復旧対応が今も継続中であります。

さて、残念ながら延期となった「東京オリンピック」が本年開催されますが、万難を排して何としても日本全体が良い波にのりたいものです。当社も、エッセンシャルワーカーとしての責任を持ち、本業であるビル総合管理事業を中心に、公共施設の運営管理全般を行う、指定管理者事業をさらに強化し、また学校や病院・福祉施設に於ける給食事業、IT関連事業などにも積極的に取り組んでまいります。本年も、ご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。



期待を胸に 課題と向き合う

パナソニック ホームズ北関東株式会社
代表取締役社長 **今井 健次**

昨年は、全世界が新型コロナウイルス感染拡大というかつてない脅威にさらされ、かつての日常から大きく乖離する生活を余儀なくされました。経済界におけるそのダメージは甚大で、補正予算からの対策費用捻出等にてかろうじて凌いでいるというのが現実です。

この間、私共も事業経営のあり方についての見直しを繰り返しました。

私共の創業者であります松下幸之助は、その生涯において、「ピンチはチャンスである」と、常に世の動きを捉えておりましたが、まさに今、その観点に立ち、舵を切っていく時であると考えております。

私共の事業で開催する各種企画、イベント等も「リアル」から「バーチャル」へと変化していく中で、その表現のテクニック論が議論されがちです。ここで注意すべきことは、先ずはお客様の真のニーズやウォンツを的確に捉えるということに変わりはないということです。人間の持つ感性、感覚の違いは、その人口と同数でもあり、それぞれの環境下で育まれてきたものであるということを再度しっかり認識し、今、何が求められているのか、企業として何を提供していくのかを見極める必要があります。従って、やはり、「一人一人のお客様と正面から向き合うこと」が企業存続の唯一の道であると考えます。

LRT開通前年となる本年は、県民の期待もより大きく膨らんでいきます。厳しい環境下ではありますが、将来に向けて夢と希望を持ち続け、地域の発展に貢献する決意です。



変化するしかない！

上陽工業株式会社
代表取締役 **上野 勝弘**

世界中に恐怖を与えた新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経営環境は、我々が過去に経験したことのない規模の大不況・経済破綻・社会システム崩壊の危機が押し迫って来ています。このような厳しい環境下で、会社を牽引するべき者の考えとしては、少しネガティブかも知れませんが、自分は常に「会社が潰れるのではないかという恐怖」と「自分自身がいつ社会から価値のない存在になってしまうのではないかと思う恐怖」と戦い続けています。つまり、自分は食材など同様に「会社」にも「人」にも賞味期限があると考え「明確に記載されていない賞味期限」がいつ来てしまうのかという計り知れない恐怖のことです。

弊社は創業55年ですが、今の会社や自分は、全てが過去の成功体験の蓄積です。つまり、いつ陳腐化してもおかしくないのです。我々は、そうならないため常に“新しい価値”を社会に提供し続けていくしかありません。常に新しい成功体験を積み重ね、そこから学び、新しいコンテンツの提供をしていく努力を怠ることが出来ません。この“新しい価値”の提供を怠るとアッという間に社会から見放されてしまいます。おそらく、このイタチごっこは一生続きます。なぜならば、世の中は……常に【変化】し続けている……からです。

現世の基礎を築いている「進化論」を唱えたダーウィンは「最も強いものが生き残るわけではなく、最も賢いものが生き残るわけではなく、唯一、生き残るのは、変化し続けることができるもの」と言っています。弊社は、激変が予想される今期の挑戦テーマを「変化する」として行動します。引き続きのご指導をよろしく申し上げます。



コロナ禍からの回復を

遠藤食品株式会社
取締役会長 **遠藤 栄**

新年明けましておめでとうございます。旧年中は関係官庁はじめ業界の皆様方には大変お世話になりました。

昨年の「新語・流行語大賞」で大賞に「3密」が選ばれました。コロナ関連では「アベノマスク」「アマビエ」「Go To キャンペーン」もトップテン入り、まさに2020年は新型コロナウイルスに揺れた一年であったことを表しているように思います。

私共では業務用を中心に漬物の製造販売を行っておりますが、例にもれず売上は約2割減少し、厳しい状況が続いています。今年はコロナ禍の中、どう売上を回復していくかが、大きな課題でもあります。「ピンチをチャンスに変える」という言葉がありますが、そう在りたいものです。

私事ではありますが、去年は講師派遣事業に申し込みをさせて頂きました。派遣先は益子町内の中学校で人生の先輩として若い世代に向けて、自分がこれまで歩んできた道について話をさせて頂きました。これから将来の社会参画に向けて、人との出会いを大切にしたい事、また心と身体を大いに鍛え、たくましく成長して行って欲しいという事を伝えさせて頂きました。短い時間ではありましたが、生徒さん達が日頃から真面目に、そして熱心に授業に取り組んでいる様子が良くわかりました。また生徒さんから私もたくさんの元気を頂けるひと時でもありました。

2021年は新型コロナウイルスのワクチンの開発が進み、収束に向けて大きな進捗のある年になる事を願うばかりです。新年が皆様方にとりまして輝かしいお年でありますよう祈念し、念頭のご挨拶にさせていただきます。



年頭にあたり

富士通株式会社 栃木支店
支店長 **遠藤 哲也**

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症によって、世界全体が大きな打撃を受けました。この感染症は、生活様式や価値観を一変させました。多くの企業でテレワークが導入され、イベントがオンラインで開催されるなど、デジタル化が急激にかつ強制的に進み、ビジネスそのものの在り方も大きく変わりました。

そのような中、昨年弊社は、理化学研究所様と共同開発したスーパーコンピュータ「富岳」の2期連続の4冠獲得、そして年末には、弊社が軌道決定をした「はやぶさ2」の帰還等、これまでの弊社の挑戦の積み重ねが実を結んだニュースもありました。

これまで富士通は「テクノロジーで人を幸せにする」という信念で事業を行ってきましたが、あらためて、弊社の目指すべき姿は何かを見直し、昨年5月、弊社の社会における存在意義、パーパスを定め、社内外に宣言しました。富士通のパーパスは「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」です。今後、弊社が目指すのは、全ての企業活動をパーパスに照らし合わせる「パーパストリブン」とその具体的な施策をデータに基づいて判断する「データドリブン」の両輪で駆動する企業となることです。富士通が社会に果たすべき責任や役割を目的に据え、市場環境の変化に即応できる企業を目指して参ります。

今年は、さまざまな取組みを加速させていく年と考えています。栃木の皆様のお役に立てるよう、本年も精進して参りますので、変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



栃木に安心と安全を

損害保険ジャパン株式会社
栃木支店長 **大磯 崇雄**

新年明けましておめでとうございます。

今年は東日本大震災から10年という節目を迎えます。当時私は福島県郡山市で勤務しており自身が被災しながらお支払い対応のコントローラーとして沿岸地域や原発事故の影響を受けた厳しい地域へ迅速に保険金をお届けするため、日夜奮闘した記憶が蘇ります。あれからもう10年も経ってしまったか……というのが正直な気持ちです。

この10年間で、地震や台風、豪雨等自然災害が発生しています。昨年は県下で自然災害による大きな被害はなかったものの、新型コロナウイルスが大きく世の中を変えました。現在はニューノーマルな時代に突入しており、災害や様々なリスクに対する対策と被害発生後の課題への対応が求められています。

当支店では、「有事も平時もお客さまに“ありがとう”と言ってもらえるために！」を合言葉に、有事（自然災害や事故発生時）には、迅速な保険金のお支払いや被害拡大防止のための対応を行っています。平時には、自治体や企業の皆様と連携した防災・減災の活動やすべてのお客さまにしっかりとお守りできる良い商品・サービスの提供を行っています。おかげさまで、昨年も自治体や金融機関様との各種連携協定を新たに締結させていただくことができました。より実効性の高い取組みにつなげる所存です。

災害や事故が発生しないことが一番ですが、2021年も引き続き安心と安全をお届けしてまいります。



新年の抱負

株式会社メディカルグリーン
代表取締役 **大澤 光司**

会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。また、常日頃より何かとお世話になり、ありがとうございます。

昨年は、11月に開催されました、未来経営研究会の第一回例会にて講演を仰せつかり、弊社の取り組みについてお話させて頂く貴重な機会を頂きました事、改めまして感謝申し上げます。

さて、昨年は何といっても中国武漢に発した新型コロナウイルスの世界中への感染拡大という事で、大変な一年となってしまいました。弊社も薬局部門を中心に3月頃から影響は出始め、4月をピークとして、最終的には10月頃まで経営的に大きな打撃を受ける事になってしまいました。その影響は少なからず現在も続いております。弊社としましては、新型コロナ対策防止の観点で、新たに取り組みました、ベトナム企業と共同開発の「洗って使える布マスク」や、一般に流通する事がほとんどない、医療用の防護効果の高い「N95マスク」に関して、市販向けパッケージを作成して販売した事などにより、何とか乗り切ってきたところです。

しかしながら、新型コロナの影響は本年も続くものと思われますので、新たな取り組みも必要と考えております。会員の皆様方には、これからも引き続いてのご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い致します。

それでは、会員の皆様にとって、新年が素晴らしい年となる事をご祈念して、新年のご挨拶に代えさせていただきます。



新しい時代に向けて

株式会社カンセキ
代表取締役社長 **大田垣一郎**

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

2020年は新型コロナウイルス対応に終始した一年となってしまいました。これほどまで、全世界的な広がりとなり、また長く続くとは思っていませんでした。

この「新型コロナウイルスとの共生」という人類が抱えた課題が、じわじわと進んでいたパラダイムシフトを加速させ、ある部分では強制的に変わらざるを得なくなってしまったのではないかと考えております。

VUCAの時代（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）とは本当にうまくいったもので、VUCAをそのまま表した1年であったな、というのが正直な思いです。そうした中で迎える新年にあたり、「今年の抱負」としては、不可逆的なものを見極め、能動的に変化対応してゆくことだと思っております。さらに、加速度的に進んでゆくデジタル化と、経済合理性とセットで考えなければならない「環境対策」。ここに改めて近江商人の成功の秘訣といわれる「三方よし」の精神を組み合わせ、コロナ禍の前のように戻るものと、もう戻らないものを見極め、過去の事象は忘れず、しかし囚われすぎず、新しい時代に向け進んで行かなければならないと、心を新たにしています。

絶対解がなくなった時代の中での判断基準は会社の描くビジョンに他なりません。自分たちだけ良ければという時代は、間違いなく終わっていると思います。持続的に地域に貢献できる企業になれるよう本年も邁進してまいりますので、変わらぬご支援をいただけますようお願い申し上げます。



プルス・ウルトラ

白鷗大学
学長 奥島 孝康

やっかいなことに、新型コロナウイルスとは嫌でも共生をすることを強制しているらしい。というのも、今年早々にもワクチンの開発に、二・三の外国大手製薬会社が成功するらしいとのニュースがあるが、よしんばそれが成功したところで、それでコロナが撲滅されるわけではない。その変種が次々と現われ、私たちを脅かし続けることであろう。

コロナだけなら頑張りもできようが(?)、別種のコロナもどきも次々と出てくるとしたら、私たちの「ウィズ・コロナ」生活は、それ自体が平常生活となりかねない。本当の怖さはそこにあるのかもしれない。

幸い私たちの大学は、コロナからは大分遠いところにあるらしく、学生・教職員の中からはいまだ一人もコロナ感染者は出ていない。幸運であれば、この状態はまだまだ続くかもしれない。

しかし、こんな幸運がこの先何月も続くとは思えない。だからウィズ・コロナの生活を続ける以上、ウィズ・コロナの生活が日常の生活なのだと覚悟が必要であろう。問題はいま行われている遠隔授業が日常化することである。それだけは避けたい。しかし、いまのところ確実な方法はない。

どうするか。「プルス・ウルトラ（さらに向こうへ）」は、わが大学の校是である。これまでに培った伝統は、この国難を見事にくつがえす力を養ってきているはずである。「ここがロードスだ。ここで跳べ」。と言いたい。



新年のご挨拶

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
理事 栃木支店長 加川 克仁

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、「東京2020オリンピック・パラリンピック」が東京で開催され、選手たちの真剣勝負に歓喜し、笑顔に満ち溢れるはずでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により人々の生活が一変することとなりました。

世界中で第二波・第三波と感染拡大が続いておりますが、これを新常态＝ニューノーマルとし受入れ、With コロナの時代を生き抜く知恵を模索し前進することが大切であると考えています。

弊社では、「地域密着」を行動指針の柱とし企業経営を行っており、県内で9市・2町の地方自治体の皆さまと「地方創生に関する連携協定」を締結しております。今年もその取組みを更に加速し、地域社会にお役に立てる損害保険会社を目指し、共に成長して参りたいと考えております。

With コロナの時代に対応した新型コロナウイルス感染症に対応する保険商品のご提供を通じ、または、安全運転で「得する」「楽しむ」「見守る」をコンセプトに開発した「テレマティクス自動車保険」のご提供を通じ、事故のない安全・安心なクルマ社会の実現に向け損害保険会社の役目を果たしてまいり所存です。

会員の皆さまのご健勝と益々のご発展をお祈り申し上げますとともに、本年も引き続きご指導・ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。



コロナ時代を生き抜く 「新しい働き方」を提案

株式会社TMC経営支援センター
代表取締役社長 葛西美奈子

あけましておめでとうございます。本年も、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

昨年来、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、全世界の経済を低迷させるという未曾有の危機をもたらしています。このコロナ禍で見直しを迫られているのがBCP、事業継続計画です。巨大地震・台風などに備える自然災害対応だけでは企業を守れない、ということが明確になったのです。

弊社の例で恐縮ですが、国の緊急事態宣言を受けて、BCPに新型コロナ関連対策を追加し、「地域での感染が拡大した場合」「社員が感染した場合」などを想定、それぞれ取り組み内容を決めていきました。具体的な感染予防対策として、社員の一部をテレワーク（在宅勤務）に切り替え、同じ支店の社員をサテライトオフィスに分散させました。

これによって社員からは、「仕事と育児の両立ができた」「静かな環境で生産性が上がった」「業務改善につながった」など多数のメリットが挙げられ、図らずもコロナ禍で「働き方改革」が劇的に進んだことを実感しています。

また以前から、RPA（ロボットによる業務の自動化）、ペーパーレス化、web会議の活用など、ICT（情報通信技術）環境を整備していたため、スムーズにテレワークへと移行することができました。

弊社の事例を踏まえ、クライアント企業の皆さまには、BCPの策定、テレワーク制度の整備、ネットワークの構築、業務のデジタル化などをご提案し、同友会の皆さまにもお力添えをいただきながら、With コロナ時代を生き抜くための「新しい働き方」を共に考えてまいりたいと思います。



災害に強い 街作りに向けて

東京電力パワーグリッド株式会社
栃木総支社長 金子 史彦

謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は、コロナ禍による大変厳しい状況となりましたが、食や衛生・医療など各方面で私達の生活を支えていただいた皆様に感謝申し上げますと同時に、甚大な影響を受けている皆様に心よりお見舞い申し上げます。

我々インフラ事業の一端を担う者としても感染防止対策に努めながら事業活動を進めることの難しさ、責任の重さを痛感する日々でしたが、幸いにして大きな自然災害が重なることも無く、皆様のご理解・ご協力のもとで安定的に電力をお届けさせていただくことができました。また、激甚化する自然災害への備えとして各自治体様と防災に関わる協定を締結させていただき、レジリエンスの強化を進めた一年でもありました。

本年は、新しい生活様式を取り込みながら引き続き県内電力設備の運用・保全を着実にを行うとともに、防災、脱炭素、あるいは東京オリ・パラ（開催の成否によらず）への対応から得られる各種知見のフィードバックなど電力供給以外を含む様々な角度から、地域の様式変容と発展のお役に立てるようグループ会社一丸となって邁進したいと考えております。

東日本大震災から丸10年の節目を迎える本年。原子力事故の反省を胸に、安全最優先の事業を誠心誠意行ってまいります。何卒、ご指導・ご愛顧のほどよろしくお願いいたしません。



ウィズコロナ 記録刻む年

株式会社下野新聞社
代表取締役社長 **岸本 卓也**

今夏は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で1年延期を余儀なくされた東京五輪・パラリンピックが開催される予定です。不透明な状況はなお続いておりますが、開催されれば「ウィズコロナ」「ポストコロナ」の歴史的大会として、深く人々の記憶に刻まれるでしょう。

国際オリンピック委員会（I O C）のバッハ会長は東京大会について「暗いトンネルの先にある明かり」と表現しました。下野新聞は、県勢をはじめとする選手たちの活躍はもちろん、開催に至るまでの状況、舞台裏で支える人たちの懸命な取り組みなど、「明かり」となる大会をしっかりと記録していきます。

今年、東日本大震災から10年の節目の年でもあります。2011年3月、本県も5市町が震度6強に見舞われるなど各地で激しい揺れを観測し、大打撃を受けました。福島第一原発事故による農作物への深刻な影響、風評被害も続きました。長い歳月を経て復旧・復興は進んでおりますが、県外からの避難者が帰還できずにいる現実などが依然あります。新たな一步を踏み出すため、残された課題は何か、取り組むべきことは何かを、紙面を通して探っていきます。

また、新型コロナの影響で中断していた大型企画「なぜ君は病に…社会的処方 医師たちの挑戦」の連載を完結させるほか、年内に実施される衆院解散・総選挙報道にも力を入れます。

下野新聞社は今年、創刊143年を迎えます。地域と共に歩む新聞社として、これからも県民の皆さまに役立つ情報の発信、各種事業の実施などに一生懸命取り組んでまいります。



宇都宮東武ホテルグランデ 30周年を迎えて

宇都宮東武ホテルグランデ
(株式会社東武ホテルマネジメント)
総支配人 **熊井 尚**

宇都宮東武ホテルグランデは、1991年に開業し、今年7月に30周年を迎えます。昨年7月に仙台より赴任し、新型コロナウイルス感染が拡大するなか、With コロナの対応、アフターコロナへ準備を従業員全員で取り組んでおります。

宇都宮をはじめ栃木県には東武グループの各社の拠点が多数あり、鉄道路線などの交通網および百貨店を中心に流通関係も充実しており、県民のみなさまには認知をしていただいていると感じます。実は、東武グループの各ホテルでは、ACS（宿泊 Accommodation、料理 Cuisine、サービス Service）を提供するホテル業において、近年特にお料理、サービスのレベルアップに力を注いでおり、グループ内でコンテストを毎年開催し、宇都宮東武ホテルグランデのチームが優勝を勝ち取りました。グループ各ホテルでレシピが商品化され間もなく提供をさせていただきます。また、1Fのレストラン「オアシス」では、とちぎの朝ごはん満喫朝食をさらにパワーアップするため、プロジェクトチームを立ち上げ、日々研鑽を重ねており、満足度の高いbuffetを開発いたしますので、ぜひご期待ください。

ホテルは心地よいご宿泊の提供と、お客様のライフスタイルに彩りのエッセンスを加えることを最も得意としております。新型コロナウイルスの早期の収束を願うばかりではありませんが、30年積み重ねてきたことを大切にしながらステップアップを目指します。



使命忘れず情報発信

株式会社とちぎテレビ
代表取締役社長 **黒内 和男**

昨年新型コロナウイルス関連の知事臨時会見を可能な限り生中継で放送し、県民周知に努めました。今年も感染者状況や行政の取り組みをしっかりと報道していきます。

また、昨年5月には感染拡大で臨時休校した県内小中高校生の学びを支援するため、県教育委員会の企画の下、自宅学習ガイド番組「テレビスクールとちぎ」を計92回放送。見逃し視聴に対応してインターネットでも配信し、県民から大きな反響を得ました。

県域テレビだからこそできた放送と思っています。感染防止対策で一般客の入場が制限された県内高校野球の交流試合や全国高校サッカー栃木大会なども中継しました。

特にサッカーの栃木大会は例年、決勝のみの中継でしたが、初の試みとして1回戦から準決勝までネット中継で配信しました。各試合の実況と解説は高校の放送部員やマネージャー、控え選手が務めるという高校生中心の手作り中継でしたが、予想以上のアクセス数がありました。スポーツは人々を楽しませるだけでなく、地域に元気を与えます。こうした取り組みも強化したいと思っています。

また、知事選では立候補予定者によるテレビ討論会を初めて企画。告示前に80分番組として放送、併せてネットでも配信し、大きな注目を集めました。今年には県内で5市3町の首長選、衆院選も予定されています。

弊社は経済界をはじめ「オール栃木」でつくられた県民の放送局ですので、今年も自主制作番組を積極的に制作し、県民の「とちぎ愛」を育てていきます。ご支援・ご視聴を引き続きよろしくお願いいたします。



今だからこそ「つながる」

日本放送協会 宇都宮放送局
局長 **黒崎めぐみ**

NHK宇都宮放送局は2012年4月、栃木県内の皆さまに向けたテレビ放送をスタートさせました。更なる地域サービスの充実を目指し、昨年からは平日夕方のニュースを10分拡大した「とちぎ630」をお届けしています。県域テレビ放送開始10年目のシーズンに入る私達の合言葉は「つながる」です。密になることを避けなくてはいけない今だからこそ、地域の皆さんと放送・サービスを通じての「つながり」を大切にして、多角的・多面的に情報をお届けしていきます。

誰もが経験したことの無い「新型コロナウイルス」の世界的な流行による新しい生活様式の中で、メディアの在り方も変化を求められています。私達は新たな放送事業、サービスの在り方を模索しているところです。地域の皆さまの声にしっかりと耳を傾けて、「いざという時に頼りになる存在」であり続けたいと思います。

私自身は昨年8月から宇都宮生活を始めています。自然豊かで歴史文化も奥深い栃木県の「魅力」を存分に感じ堪能しています。その魅力を全国に、世界に伝えるのもNHK宇都宮放送局の使命だと思います。

今年の大河ドラマ「青天を衝け」は、栃木県へも大きな影響を及ぼした渋沢栄一さんが主人公です。既にロケは始まっていて昨年10月には那須塩原市で徳川斉昭役の竹中直人さんが出演するシーンの撮影が行われました。日常の会話を豊かにする、そんな情報も放送を通じて随時お届けできればと考えています。今年もNHK宇都宮放送局をどうぞよろしくお願いいたします。



新年のご挨拶

株式会社栃木銀行
代表取締役頭取 **黒本 淳之介**

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内での感染拡大状況が落ち着かない状況から、幅広い業種で営業の縮小や自粛を余儀なくされ、県内の経済界においても、大きく影響を受けております。また、新しい生活様式に応じて、働き方を含めたライフスタイルの変革についても日々努力されていることと思います。当行としても、各営業店が実情に合わせた感染予防の取組を行い、対応しているところですが、未だ収束の兆しが見えないコロナ禍において今まで以上にお客様・地域の役に立てる活動に取り組んでおります。

さて、当行では昨年4月より、お客様のライフプランや経営にとって満足のいくお手伝いができる「課題解決に強い銀行」への進化を成し遂げるための計画がスタート致しました。その1つとして、コンサルティング機能を活かしたお客様への提供価値の充実を図るべく、10月より子会社である「とちぎんキャピタル&コンサルティング」との連携を強化しました。引き続き、企業の経営課題・悩みに寄り添い、共に考えていくことができる金融機関を目指してまいります。

また、環境省の「地域ESG融資促進利子補給事業」の指定金融機関に選定されたことをはじめ、「とちぎんSDGs宣言」に則り、地域社会の持続的な発展と課題解決に貢献してまいります。

最後になりますが、皆様のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

東日本電信電話株式会社
理事 栃木支店長 **小林 博文**

新年明けましておめでとうございます。

昨年の新型コロナウイルス感染症の拡大はこれまで当たり前だった常識や価値観を大きく変え、私達の社会活動は「接触」を前提としないニューノーマルなライフスタイルへの変革を余儀なくされました。

コロナ禍において、情報サービス・通信業界はテレワーク関連商品やクラウドニーズの高まりを追い風にポジティブな業界と評価されている一方で、弊社の経営状況に目を向けますと、2019年度決算にもありましたように、8期連続で増益を達成したものの減収傾向は継続しており、中期的な『増収転換』に向けた更なる成長が必要な状況にあります。

そのために、テレワークの導入・定着、ソーシャルディスタンスの確保等のコロナ禍におけるお客様ニーズの変化を捉え、テレワーク商材や混雑状況の可視化等のサービスを積極的に提案していくことで、ビジネス市場の持続的な成長を図るとともに、AI・5G等の新技術とNTT東日本グループが保有する経営資源を組み合わせることで、地域活性化への貢献、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進による新たな価値創造を実現していくことにより、事業の継続的な発展に繋げていく所存でございます。

今後も技術革新や市場の変化が一層加速していく中において、これまでの地域とのつながりを大切にしつつ、地域社会の課題解決に尽力してまいりますので、本年も引き続きのご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



栃木の 「食のライフライン」として

株式会社ヤオハン
代表取締役社長 **財田 忠典**

新年あけましておめでとうございます。
新型コロナウイルス感染拡大の中、皆様におかれましては穏やかに新年を迎えられたでしょうか。

現在も新型コロナウイルス感染拡大の終息が見えない中、私達スーパーマーケットで従事している従業員、特に直接お客様と対応するレジ担当者はエッセンシャル・ワーカーとして日々、業務に当たっており、安心・安全な職場環境を整えております。

また、外出自粛・巣ごもり需要に対応する「食のライフライン」として食品スーパーマーケットは貴重な役割を果たしていると改めて認識をいたしました。

当社は今期、「スーパーマーケット創業60周年」を迎えました。「地域密着型スーパーマーケット」として地域のお客様に愛されご支持を頂き、安心・安全で新鮮な商品をより安く提供して参りました。これからも創業の理念を忘れることなく地域社会に貢献して参ります。

社内では常にE S (Employee Satisfaction = 従業員満足) の向上を実現し、よく集まりよく話し合っ「風通しの良い会社」を構築致します。また、働き方改革として本年度の初商は1月3日からとし、30年振りに元日と1月2日の2日間を休業としました。そして、健康経営を目指します。

結びに、新型コロナウイルス感染の一日も早い終息と本年の皆様のご多幸とご繁栄を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年に当たり

株式会社ダイサン
代表取締役社長 **齋藤 慎一**

紙媒体による情報伝達が出現して以来、他の様々な情報伝達手段と競合し時には協力し紙の媒体も進化してまいりました。そして直近ではインターネットのインフラ向上によりネットによる情報伝達が猛スピードで進化を続けています。

将来の日本経済においても、国内市場の縮小化が懸念されるなど楽観視できない状況です。栃木県の印刷業界に目を転じますと昨年度の栃木県の印刷出荷額は、隣県である群馬県や茨城県の半分にも届かない不甲斐ない状況が続いております。都心からのアクセスが良いことを理由に他県へ市場を奪われていることが数字からも顕著に見て取れます。

業界内で疲弊しながら争うことから脱却し、県内の会社がお互いの得意分野を活かしながら連携して成長できる環境づくりを進めることが、栃木県の印刷業界の発展と活性化につながるものと考えております。

今年の目標の一つとして、弊社では創業の理念たる「お客様のために何が出来るか」を真剣に追求していきたいと考えています。お客様の利益に繋がる提案をしていかなければ社業の発展はありません。単体としてだけでなく、印刷業界全体の存在意義を賭け付加価値の高い提案を継続して参りたいと考えております。

また昨今のコロナ禍のなかで社会の一員として出来ることを行いながらこの禍を乗り越えて参りたいと考えます。

一步一步、着実に前へ進んで行けるよう精進して参りますので、本年もご指導賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



新年の抱負

株式会社足利銀行
取締役頭取 **清水 和幸**

新年あけましておめでとうございます。

平素よりめぶきフィナンシャルグループならびに足利銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。昨年6月に足利銀行代表取締役頭取に就任いたしました清水でございます。新年を迎えるにあたりご挨拶を申し上げます。

現在の地方経済は従来からの課題である人口減少や少子高齢化に加え、コロナ禍での経済悪化懸念など今までにない難局に直面しています。加えて金融機関を取り巻く経営環境は低金利環境の継続、デジタルイノベーションの加速、他業態との競合激化など加速的に変化を遂げております。これからも厳しく、変化に満ちた環境が続くことが予想されますが、このような時こそ、地域金融機関に期待される機能を発揮し、地域のお役にたつ使命を全うするときであるとの思いを一層強くしている次第です。特に、コンサルティング機能の強化や金融仲介機能・ソリューション機能の強化、DXの推進による利便性向上に取り組み、お客さまの課題解決に貢献することで地域金融機関としての責務を全うする所存です。

本年におきましても「地域なくして当行なし」「地域の発展とともに当行の成長がある」ということを肝に銘じ、郷土の発展に寄与すべく役職員一同全力で取り組んでまいりますので、皆さまの変わらぬご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



音楽とトークの力で「とちぎ」を盛り上げる

株式会社エフエム栃木
代表取締役社長 **鈴木 峰雄**

皆様あけましておめでとうございます。

昨年から続く新型コロナの流行は、未だ終息が見えない状況であります。県内の社会経済も大きな影響を受けており、弊社におきましても、昨年は、スポンサーの皆様からの出稿減や音楽イベントの中止などにより営業収益が大幅に減少し、厳しい経営状況が続いています。

一方で、ステイホームが続く中でも、リスナーに寄り添うラジオの特徴が改めて見直されたとの報道もあり、弊社におきましても、リスナーの皆様へ、コロナ禍に負けない元氣と癒しをお届けする放送となるよう心がけて参りました。現在、コロナ禍の危機を乗り越え、チャンスに変えるため、社員一同知恵を出し合いながら、番組制作や営業活動に取り組んでいるところです。

今年は、ネット配信の活用や地域情報報道の充実とともに、会員の皆様とも力を合わせながらSDGsに積極的に取り組むなど、ラジオ局として新たな可能性を追求していきたいと考えています。また、弊社を象徴する音楽ライブイベント「ベリテンライブスペシャル」につきましても、コロナ禍を吹き飛ばす思いを胸に完全復活を目指して参ります。

新たに策定した経営理念「思いやり 心を込めて 地域のために ー未来を創り、共感と親しみを創造する 栃木県域ラジオ局・レディオベリーー」のもと、弊社の強みである音楽とトークの力を使って、会員の皆様とともに栃木県を盛り上げて参ります。



いい未来への エネルギー

東京ガス株式会社 宇都宮支社
支社長 **清 幹広**

新年、明けましておめでとうございます。

皆さまには穏やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は格別のご厚情を賜りありがとうございました。また日頃より、東京ガスグループのガス・電力・サービスをご利用頂き、厚く御礼申し上げます。

コロナ禍が続く形での新たな年のスタートとなりました。新型コロナ対策で社会も生活も大きく変化した一年であったと思います。デジタル化も否応なく進み、さらにエネルギー業界は、脱炭素化の潮流、お客さまの価値観の多様化、エネルギー自由化の進展、といった市場環境の大きな変化を受け、新たな変革の時代に入ります。私たち東京ガスは、この変化を大きな飛躍のチャンスと捉え、2030年に向けた変革を進めていきます。

宇都宮において都市ガス事業が開始されたのは1911年。今年はこの地での事業開始から110周年を迎えます。この間、様々な変化に対応し、「安心・安全・信頼」をベースに、新しい商品やソリューションとエネルギーの安定供給を通じて、地域に根差してまいりました。今では約6万件のお客さまに都市ガスをお届けし、電気やサービスの提供も行っています。今後も地域のお客さま・社会・ビジネスパートナーとともに新たな価値を創出し、暮らし、都市、地域に貢献する企業でありたいと思っています。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

新型コロナウイルス感染症の終息を願うとともに、皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げます。



新年の抱負

東京海上日動火災保険株式会社
執行役員 栃木支店長 **高橋 学**

新年あけましておめでとうございます。

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた皆様に改めて心よりお見舞い申し上げます。

昨年は世界中がコロナに翻弄された一年でしたが、人々の意識・行動様式の変化やデジタル化の一層の進展が進む一方で、それ以外にも世界の政治や経済など、数年前には想像もできない形で様々な環境が加速度的に変化していると感じております。中でも「自然災害の激甚化」は生活や産業に大きな影響を与え、昨年度は本県での被害は少なく幸いではありましたが、全国を見れば九州を中心に台風や豪雨による被害が発生し、世界的に見ても大きな災害が頻発しています。近年の地球温暖化、海面温度の上昇などを考えると、今後も自然災害の頻発化、激甚化の傾向は続くと感じる必要があると認識しております。こうした変化をニューノーマルと受け止め、先の見通せない時代だからこそ、保険という事業を通じて「お客様や地域社会の“いざ”をお守りする」ことが弊社の存在意義であることを社員一同肝に銘じ、保険商品やサービスの一層の改善、ご提供を通じて、お客様や社会の課題の解決に少しでもお役立ちすべく本年も取り組んで参る所存ですので、引き続きご指導を賜りますよう、何卒宜しく願い申し上げます。

最後となりますが、本年が災害の少ない、そして会員の皆様、従業員の皆様、ご家族の皆様にとって素晴らしい一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。



新年の抱負

滝沢ハム株式会社
代表取締役社長 **瀧澤 太郎**

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済活動を制限せざる得ない状況が続き、厳しい状況で推移いたしました。食肉加工業界を取り巻く環境は、新しい生活様式から消費動向の変化が生じており、新たな事業環境への適応が求められました。また、個人所得の減少や雇用環境の悪化から先行き不透明な事業環境となりました。

このような中で、弊社は、社会的インフラを担う食品製造企業としての役割を果たすため、感染予防対策の徹底を図り商品の安定供給を推進するとともに、集中生産による生産性の向上、品質の安定に努めてまいりました。また、巣ごもり消費に合わせた保存性の高い商品の販売強化を図るなど、ライフスタイルの変化への対応に取り組みました。

本年は、引き続き感染予防対策の徹底を図り食品製造企業として商品の安定供給をするという使命感をもって事業活動を行ってまいりたいと考えております。また、消費動向の変化を敏感に捉え、独自性のある商品でお取引先や消費者のご要望に応え貢献してまいりたいと考えております。

会員皆様のご健勝と益々のご発展をお祈り申し上げますとともに、本年も倍旧のご指導、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



「価値創造企業」を目指して

環境整備株式会社
代表取締役社長 **竹島 秀幸**

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルスに立ち向かった1年でしたが、その中で空間の衛生、消毒といった新たなニーズに、現場の従業員とともに対応することで、私たち自身が「エッセンシャルワーカー」としての自覚と誇りを実感できた1年でもありました。

多くのお客さまが利用される商業施設、官公庁施設、病院等では、従来の床や壁の清掃にとどまらず、お客さまの手が直接触れるドアノブやエスカレーターの手すり、エレベーターボタン等の消毒、除菌・滅菌といった分野に、清掃サービス領域を拡充しました。

人手不足対策と作業効率アップを目的に2019年から導入開始した清掃ロボットは、昨年末段階で26台が現場稼働中です。また、従来の樹脂系ワックスに比べて格段に耐用性が高い「水性コート」の導入や、エスカレーターのステップ清掃とマーキングシール施工でも、多くの実績を蓄積できました。さらに、難易度の高い作業の安全性向上と省人化を目的とした、ドローンの実務導入に向けた実験検証作業にも、鋭意取り組んでいます。

今年の干支は「辛丑（かのとうし）」で、「痛みを伴う衰退と、新たな息吹が互いに増強し合う年」と言われています。「ウィズコロナ」の時代の環境変化に対応しつつ、新たな技術力とサービスの開発を通じて、顧客満足度をより一層高め、「SDGs（持続可能な開発目標）」を具現化することで、「価値創造企業」としてのさらなる成長を目指してまいります。

今年もよろしく願い申し上げます。



新年のご挨拶

有限会社真京精機
代表取締役社長 **武田 浩之**

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましてはつつがなく新しい年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年はコロナ禍による経済状況の悪化、外出の自粛等、新規開拓に向けた戦略を行う事が難しい年であり、先行きが見えない非常に大変な年でした。また、安倍首相が辞任し、新たに菅内閣の発足となりました。今後の経済の動向で変化に対する柔軟さを持って対応していきたいと思っております。

周りからの協力も大事ではありますが、自分自身、従業員にも困難に立ち向かって切り開く力を身に着ける必要があり、自らの事業を守っていかなくてはならないと感じました。そして、このような時期だからこそ顧客、取引先様との繋がりを大事にし、業種に拘らず出来る事は率先して行動し取り入れていきたいと考えております。

「災い転じて福となす」と言うことわざがありますように、物に溢れ、当たり前になっていた事の大切さを実感し、実践出来なかった事を計画するいい機会と捉え、準備・工夫を凝らし、地道に歩んでいきたいと思っております。このような状況でも企業人として会社の経営を継続していく戦略を常に考えていきたいです。倒産する会社が増えるだろうと予測される中で、働ける事が幸せと感じる様な体制・仕組みを築き上げていく様精進してまいります。

今年もなお一層のご指導、ご鞭撻の程宜しくお願い申し上げます。



前期を底に

株式会社日本ハウス・ホテル&リゾート
(ホテル東日本宇都宮)
取締役 総支配人 **田端 快健**

ホテル東日本宇都宮でございます。

新年あけましておめでとうございます。

昨年も会員の皆様、経済同友会様には大変お世話になりました。心よりお礼申し上げます。

今年の抱負は売上を2年後にコロナ前の水準に戻すことです。ホテル業界はご存じのようにGo Toに大きく左右されております。今後もwithコロナ、afterコロナの有事の戦いに勝ち中期経営目標の達成に向けてグループ一丸となり明るくスタートをきります。

また新規事業に向けて、2022年2月箱根芦ノ湖、同年12月には箱根仙石原に新たにリゾートホテルも開業いたします。守りから攻めに転じ、それぞれのホテルのアクティビティを充実させ集客力を強化し、おもてなしの心でお客様満足を追求し質の向上と規模拡大を図ってまいります。

最後になりますが当ホテルご利用の全てのお客様がホテル滞在時間を記憶に残していただけるよう目配せ、気配り、心配りをもってサービスを徹底して参ります。本年もよろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

株式会社アイディ
代表取締役 **田村 晃**

新年、あけましておめでとうございます。

皆さま方におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の終息が見えず、世界的にマーケットへの影響が危惧されています。兼ねてより推進されてきたデジタル化へのスピードが加速し、業界再編への動きも活発化する年に成るのではないかと考えています。

働き方を含めた生活スタイルが劇的に変化する中で、インターネット上で世界と簡単にアクセスできる環境下では、地域の壁を越えて、世界のマーケットと直接ビジネスができるチャンスが大きく広がる時代になりました。

私どもの広告業界においては、5Gの通信環境が整うことで、大容量のデータが簡単に配信できるようになり、動画コンテンツの普及がさらに加速するものと考えております。

弊社では、日本独自のマンガ文化を活用し、従来のアニメーションとは違った技法で動画制作に取り組んでおり、今年は各市町村のPR動画をはじめ、地域に伝わる民話のアニメ化や教材づくりにも挑戦していきたいと考えています。

クールジャパンを栃木から実現していけるよう、そして栃木県内の新たな需要の創造と雇用の創出に貢献できるよう、精進して参りたいと思います。

本年もどうぞ、よろしくお願ひ致します。



2021年も 栃木のお客様とともに

キリンビール株式会社
栃木支店長 **出口 幸宏**

新年あけましておめでとうございます。旧年中はキリングroup商品をご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。

2020年につきましては、新型コロナウイルスによる影響で、飲食店様の売り上げの落ち込み、巣ごもり需要による飲食スタイルの変化や、10月の酒税改正など、アルコール業界にとっても激動の一年だったと感じております。しかし、そのような状況の中におきましても、「キリン一番搾り生ビール 日光東照宮御本社完成デザイン缶」の発売や、飲食店様に地元の生産者様と一緒に栃木の飲食店様・視聴者の方に応援メッセージを送るラジオ番組の企画や、タウン情報誌での「お食事券プレゼントキャンペーン」の実施などを通じ、弊社 栃木支店のスローガンである「栃木のお客様とともに」を貫き通してまいりました。

また、去年は宇都宮城址公園での宇都宮餃子祭りが中止となりましたが、宇都宮餃子会様とともにお客様に笑顔になって頂きたい、そんな願いから新たに「宇都宮餃子でスマイル」SNS投稿キャンペーンやYouTubeライブ配信「おうちで宇都宮餃子祭りONLINE」を実施致しました。

2021年につきましても、「キリン一番搾り生ビール 日光東照宮デザイン缶」の発売などを予定しており、引き続き栃木のお客様とともに栃木県を盛り上げてまいります。



新年の抱負

S M B C 日興証券株式会社
宇都宮支店長 戸田 博之

謹んで新春の祝詞を申し上げます。

旧年中は格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年来のコロナ禍による世界中の人々の生活様式の変化や、地球温暖化に起因する異常気象、経済の面では、大胆な金融緩和が進み安全資産には金利がつかない状況になるなど、企業経営は、まさに大きな変化に直面しています。

このような状況下において、まさに今、我々に求められていることは、証券会社のコアバリューである「マーケットの変化や新たな価値に応じリスクを適切にプライシングする」という資本市場の機能をしっかりと果たしていくことであると認識しております。

S M B C 日興証券は、資本市場を通じて、持続的成長を志向する企業とその成長を期待する投資家の方々をつなぐことで、効率的で生産的な資金循環を生み出し「健全な資本市場の発展を、豊かな社会・人生の実現につなげる」ということを社会的使命として活動しております。

大変僭越ではございますが、みなさまの豊かな人生・豊かな社会を支える基盤として、みなさまにとって不可欠な機能・存在になることを目指して、宇都宮支店一同、気持ちを新たに業務に努めてまいります。

本年もどうぞよろしく願い申し上げます。



危機を跳ね返し 栃木の空に未来を！

株式会社 S U B A R U
常務執行役員
航空宇宙カンパニープレジデント
兼 宇都宮製作所長 戸塚正一郎

皆様あけましておめでとうございます。本年もどうかよろしく願いいたします。

昨冬突如襲来したコロナ禍は、当初は感染対策と生産活動の混乱対応に眼目が集まりましたが、二回目の冬を迎え経済活動への影響がより懸念されます。自動車業界はなんとか回復基調と承知しておりますが、私共航空業界は航空旅客の劇的な減少により、過去に経験ないレベルの深刻なダメージを受けています。各国エアラインが不況に喘ぐ中で民間旅客機生産が激減し、回復に数年を要すとの見通しで我が社ももう一つの柱である防衛事業に依存しつつも未曾有の厳しい状況下にあります。

栃木県内の多数のパートナー会社様とともに一丸となってこの危機を正しく認識し、中長期的な視野に立ち事業構造のダウンサイジング、ゼロベースでの経費節減に取り組んでおりますが、必ず戻ってくる旅客需要に備えて老朽更新などの投資と将来事業に関わる布石は確実に打っていきます。また活動を通して得られる経験とノウハウを、次世代を担う人材と組織にしっかり伝えていくことを大切に考えております。

一方ヘリコプター事業は SUBARU BELL 412 EPX を警察庁から 2 機受注し配備に向け生産中で、姉妹機の陸上自衛隊用 UH-2 と共に量産が本格化する年です。県の名産品に「ヘリコプター」を加えていただけるよう（笑）引き続き尽力して参ります。

今回ほど健康第一という言葉の重さを噛み締めたことはありませんでした。どうか皆様と従業員、ご家族の皆様が益々ご健勝であり、見えない敵との戦いに勝利する日が一日も早く来ることを切に祈っております。本年もどうか宜しく願いします。



新年の抱負

日産自動車株式会社
理事 栃木工場長 **中村 卓也**

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、コロナ感染問題で大変な1年だったと思います。今年は、コロナ感染問題も沈静化し、新たな一步を踏み出せるような年にしたいと考えております。

さて日産栃木工場は2019年末に発表したニッサン インテリジェント ファクトリーを完成させ、今年より全く新しい技術満載の新車を立ち上げる予定にしています。世界初の技術満載の工場と車両を同時に立ち上げる予定にしています。これまで、大変な道のりでしたが、まだまだやらなくてはならないことがたくさんあるのも事実ですが、皆様方にご紹介できる日を楽しみにもうひと頑張りしたいと思います。

また、2018年から従業員とお客様にワクワクしていただける工場見学を考えてまいりました。来ていただいたことがある方もきっと楽しんでいただけるように、また初めて来られた方も、もう一度来たいと言ってもらえる様な工場見学を準備しております。工場に入っただけであれば以前と大きく変わった工場を実感していただけたと思います。

モノづくり企業では、工場の高い技能が、新しい技術を生むことが多いです。従業員ひとりひとりがプライドをもってより良い製品造りに励み、新型アリア、フェアレディZにつなげます。新生日産に期待してください。今年はやっちゃいます。



清原から世界へ

東洋紡フィルムソリューション株式会社
代表取締役社長 **能美 慶弘**

新年を皆様と共に迎え大変慶ばしく思います。私達の暮らしが今大きく揺さぶられている中で、地域社会を支え続けておられます皆様お一人おひとりに心からの感謝を申し上げます。

私ども東洋紡フィルムソリューション株式会社は、東洋紡グループの素材系事業を担う一翼として、宇都宮市清原工業団地の一角に宇都宮事業所を構え、栃木の皆様に支えて戴きながら、高機能ポリエステルフィルムの開発と生産に取り組み、その製品をグローバルに提供しています。

世界でデジタルトランスフォーメーションの動きが加速していく中、モビリティの電動・電装化の進展や、5G通信規格の商業実用化、AI等の新たな潮流が生まれ、それらは日々勢いを増しています。私どもはその潮流の中の先端産業のパートナーとして、先端エレクトロニクスやデータストレージ、地球環境保全の領域で、独創的な技術と高い品質に裏付けられた高機能フィルムの提供を通して、社会の発展と皆様の幸せにより一層貢献する事を力強く目指して参ります。

栃木の広く澄み渡った青空の下、深く豊かな緑の大地にしっかりと根を張り、今年も清原発の高機能フィルムのグローバル展開に、皆様のご指導とご鞭撻を賜りつつ一段と力を入れて参ります。今年一年が皆様にとりまして良い御年と成ります様に。



新年の抱負

株式会社NTTドコモ
理事 栃木支店長 **野沢 千晶**

2021年の新春を迎え、皆様に謹んで新年のお喜びを申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルスに罹患された方々とご家族の皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い回復をお祈り申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスの感染拡大が、世界的な社会のシステム、人々の生活に大きな影響を及ぼしました。外出自粛要請を受け、いつの間にかテレワーク（在宅勤務）が当たり前の働き方となり、オンラインでの授業等、新しい教育の在り方も考えさせられるようになりました。また、デジタル化の立ち遅れ等、日本が抱える課題が浮き彫りになる一方で、地方への移住促進の動きが見られ、東京一極集中から地方分散へ、一筋の光明が差しこんだ一年ともなりました。

昨年は当社NTTドコモにとっても変化の年となり、当社の親会社である日本電信電話株式会社による当社の株式の公開買い付けが終了し、昨年12月25日には上場廃止、親会社の完全子会社となりました。

私自身、今日まで移动通信市場の拡大、当社の成長と共に歩んで参りましたが、市場の大きな変化をコロナ禍が後押しをするように加速度的に社会を変えつつあると感じております。お客さまが社会生活の中でご利用になる場面に応じて最適な回線（有線・無線）、端末（携帯電話等）、各種サービス等を総合的にご提案し、より一層の付加価値を提供できるよう、我々はNTTグループの保有する他のリソース・アセットを活用し、事業を強化していきたいと思っております。

今年もどうぞよろしく願いいたします。



雇用と健康に留意して

株式会社エフ・イー・エス
代表取締役社長 **濱中 康宏**

新年あけましておめでとうございます。

いつもの年と違って皆で新年を喜びあうという雰囲気ではありませんが、それでも無事年を越せたと祝えることに感謝をして2021年を迎えたいと思います。

今年は今までの常識や習慣を大きく見直して働き方も生活様式も新しいものに変えていくこととなります。

特にその過程で「雇用」と「健康」についてはこれまで以上に留意して最優先で考えていきたいと思っております。ひとえに企業内のことだけでなく、地域・社会で雇用と健康が求められていることを強く意識して、そのためにできること、しなければならないことを進めていきたいと思っております。

そうしていくためにも、つながりを大切に、孤立しないよう、独りよがりにならないよう、情報を幅広く受け止めて、進むべき方向を見定めていかねばなりません。

なかなか多くの方と直接会って話をするという機会が限られる中、新しいコミュニケーション方法への対応も図りながら、いろいろと皆様のご意見をうかがっていきたいと考えております。

本年もどうぞよろしく願いいたします。



新型コロナ禍後の人口減少に 真正面から立ち向かおう

株式会社開林塾
代表取締役社長 **林 明夫**

武漢発新型コロナウイルス禍は、分娩予定者数の大幅減少を含め、従来の、超少子化と、デフレ経済を、さらに加速させています。2020年10月から2021年3月の分娩予約数が、地方で37%、都市部で24%減、コロナ禍の影響か、という12月12日日本産科婦人科学会の報告を、真正面から受け止め、移民が社会問題化する前に栃木県独自の移民政策と、異文化共生を目指す提言をすべきです。

栃木県の魅力度、つまり、文化度、ソフトパワーを一気に上げるにはどうしたらよいか。黒磯駅周辺は、Cafe Shozo や新設図書館、おしゃれなカフェやパン屋さんで一変しました。知識基盤社会における栃木県の最大課題は、県民の学習拠点である県立図書館の移転です。宇都宮を代表するオリオン商店街の中心の「パルコ跡」を、「NY公共図書館」や「フィンランド公共図書館」を超える「質」を備える、365日24時間稼働の「栃木県立図書館」とすべきです。同時に、栃木県のDX及び、国際化促進の中心拠点とすることです。更には、とがった超高度IT人材集団である「未踏」の栃木県版を誕生させ、全面支援。栃木県立コミュニティカレッジも併設。高度人材育成、移民への日本語教育や社会人の学び直しの拠点とする。県内「スーパーシティ」支援の拠点とするべきです。

最先端のがん治療、重粒子線、陽子線の治療施設と最先端医療機器産業、宇宙航空機産業支援を、県の産業政策の中心に据えることを提言いたします。

リモートワーク、テレワーク支援センターを、廃校、商業施設・工場跡等、遊休施設でスタート。

労働生産性向上のために、分母である投入量を余り増やさず、分子である産出量を増やすためのイノベーションのテーマは山程あります。



新年の抱負

足利興業株式会社
代表取締役社長 **平澤 道彦**

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスの流行が発端となり、コロナショック不況に陥りました。また、仕事の仕方や業務形態に大きな変化もありました。そしてまだまだ完全なる終息が見えない中、日本のみならず世界を取り巻く経済環境にも大きな影響は避けられません。

また、地球温暖化等の影響により、昨年7月の豪雨のような大きな自然災害が今後も発生しないとも限りません。

このような状況を踏まえ、保険事故が発生した際にお客さまの立場に立った対応を心掛け、保険金の支払い手続きを迅速かつ的確に行うよう取り組んでまいりました。今後も保険代理店の重要な役割を認識し、誠実にお客さまと向き合ってまいります。

激動の社会環境にあって、引き続きご家庭内や企業内で発生する「リスクへの対応」「将来への備え」に最適なプランのご提案とサービスでお応えし、地域の皆さまに信頼される会社を目指して参ります。

「丑年」は子年に蒔いた種が芽を出して成長する時期、先を急がず目前のことを着実に進めることが将来の成功につながっていくと言われていています。会員の皆さまにとって実り多い一年になりますようお祈り申し上げます。

本年も会員の皆さまのご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

金谷ホテル株式会社
代表取締役社長 **平野 政樹**

皆様、新年あけましておめでとうございます。昨年中は会員の皆様をはじめ、事務局の皆様にも大変お世話になり、誠にありがとうございました。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年は世界中が新型コロナウイルスに翻弄された1年でございました。まずは罹患された方々にご家族の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、1日もご回復をお祈り申し上げます。また、保健機関や医療従事者など日々限界を超えてご尽力されている皆様に深く敬意を表し、感謝申し上げます。

この新型コロナウイルス感染予防対策は、今だからこそ傾向や対策もだいぶ分かっています。発生当初は正解もゴールもなく、ただただ出来得る対策を粛々と行ってまいりました。未だ感染拡大の真ただ中で、ゴールはまだ見えておりませんが、アフターコロナへの準備期間とポジティブに捉え、新生活様式に対応した観光の在り方を模索してまいりたいと考えております。

さて、現存する日本最古の洋式ホテルであります金谷ホテルは、2023年にはおかげさまで創業150周年を迎えます。先人たちから受け継いだこの地で、今でも事業を存続できておりますことは、ひとえに多くのお客様や地域の方々、先人たちのおかげと感謝しております。ただし、これはあくまで通過点であって、ゴールではありませんので、従業員ともども感謝の気持ちを忘れずに、今後も日本最古のホテルを守りつつ、歴史や伝統・文化を次世代へ紡いでまいりたいと思っております。

本年が皆様にとりまして幸多き年でありませうようお祈り申し上げますとともに、今後ともご指導を賜りますようどうぞよろしくお願い申し上げます。



コロナ禍後も 基本に忠実に

株式会社フカサワ
代表取締役会長 **深澤 雄一**

皆さん明けましてお目出とうございます。

今コロナ、コロナで景況も業界によっては大変な時となりました。しかし2年前のデータですが、2018年のインフルエンザで死者が3325人、今コロナで2000人、あれ？ 大した事ないではないか。有名人が亡くなりメディアが大騒ぎをした。インフルエンザの時は、何も言わなかった。メディアの餌食になったのではないのでしょうか。

ちなみに日本人は、毎年100万人亡くなります。死因の5位は、癌で35万人、2位が心臓で18万人、3位が脳関連で12万人、4位が肺関連で11万人、5位が老衰で4万人、その他自殺が2万人となっている。その昔1970年代、交通戦争などと言われ15000人が亡くなっていたが今では3200人となっている。癌が一番問題なのではないのでしょうか。

今年、このメディアに煽られて様々な事が中止となった。すなわち「やらない」事が、美德とされる。「怠け者」がむくむくと起き上り天下を取って怠け者天国となった。生き活きとした経済が死んでゆく。

続いて東京一極集中がコロナで浮び上がった。今まで地方活性化が叫ばれ続けたが、今がチャンスに変わるでしょう。地方の時代到来だ。

今振り返ると、私の原点は「楽働」にあり。働くとは傍楽、即ち周りの人を楽にさせる事にあります。その前に自分が楽しく働く事が重要なり。私は2番目に「楽泳」楽しく泳ぐ。その為には毎日の生活を「楽活」する。生きるのではなく、生きてゆく事です。



新年のご挨拶

栃木信用金庫
理事長 **伏木 昌人**

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から国内の経済活動は停止し、緩やかながら長期に渡って回復してきた景気は大幅に下押しされている状況にあります。栃木県においても、観光業をはじめ、飲食・サービス業、スポーツ振興の停滞など、地域経済に与える影響は甚大であります。

このような状況下、当金庫におきましては、お客様の経営や資金繰り等のご相談にきめ細やかに対応するため、金融相談窓口の設置や相談会を実施いたしました。また、「新型コロナウイルスに負けない」をスローガンに、感染症の影響を受けている企業の皆様の販路開拓をご支援する為、「とちしんドリームマッチング2020」と題し、当金庫独自のビジネスマッチング企画をすすめて参りました。

ウィズコロナ・アフターコロナの時代では、お客様の健康と安全を最優先に考慮しつつ、様々な経営課題や悩みを抱えたお客様と真摯に向き合い、課題解決に資するご支援を組織的・継続的に実施し、安定的な金融仲介機能を発揮することが、“地域のために存在し、地域を守る” 私たち信用金庫の使命であると考えております。

本年も、地域の皆さまとともにこの困難を乗り越え、地域経済の再活性化への機運を盛り上げるべく、役職員一丸となって邁進していく所存です。

最後になりますが、皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

小山工業高等専門学校
校長 **堀 憲之**

謹んで新春のお喜びを申し上げます。

昨年はパンデミックの影響で多くの教育機関が一時期授業を行えない状態になりました。高等教育機関では間をおかずオンラインやオンデマンドで授業が開始され、地理的・時間的な制約を受けにくい遠隔技術の利便性が認識されました。また人との直接的関わり合いを含む対面授業の重要性なども再認識されました。今後VR技術などの進歩により、両者の融合も図られ、近い将来は対面形式のフィジカルキャンパスと、遠隔形式のサイバーキャンパスが組み合わさったものが出来ると思われれます。高専は実践的技術者を育成するため実験や実習に力を入れる高等教育機関ですので、従来からフィジカルな部分に力を入れています。

一方で、サイバーキャンパスについては今後の検討が必要です。これまでも世界中の多くの大学が授業をインターネットにアップしており、誰でも無料でいつでも見ることが可能です。優れたスキルを持つ少数の教員の授業に多くの学生が集中することも起こりそうです。遠隔授業を取り入れた教育についてはこれから様子が急変しそうですが、世界の動向にも目を配りながら、高専の魅力を発揮できるような形態を考えてゆかなければなりません。

小山高専自身は県内に在りつつ、グローバルな視野を持って社会への適応を続け、時代の要請にあった技術者教育機関であり続ける所存ですので、各界の皆様のご支援を頂けますよう、お願い申し上げます。



新年のご挨拶

日本生命保険相互会社 宇都宮支社
支社長 **松本 貴史**

新年あけましておめでとうございます。

さて、昨年新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発令後、社会経済活動との両立および新しい生活様式が一定程度定着しつつあるものの、一方では今なお日々刻々と状況は変化しており、今年は何より新型コロナウイルスの一日も早い収束を心から願っております。

こうした中、弊社では、コロナ禍においても迅速な給付金・保険金の支払に加え、アフターフォローとして、お客様に毎年保障内容を点検・確認いただきいただくための「ご契約内容確認活動」をはじめ、対面でなくともお手続きできるようインターネットやアプリを活用したお手続きの拡充など、お客様の利便性向上とともに、保険会社本来の社会的責任を全うすべく、引き続き皆様に安心をお届けできるよう対応してまいります。

また、日本生命は今年に延期となりました東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナーとして地域社会へ貢献してまいります。このオリンピック・パラリンピックをコロナに打ち勝った証として、その成功に貢献してまいります。

2021年が、皆さまにとって幸多き一年となりますことを祈念申し上げますとともに、皆様方の引き続きのご支援、ご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



地域経済の持続的成長を共に目指して

三井住友海上火災保険株式会社
栃木支店長 **松山 裕宣**

新年あけましておめでとうございます。旧年中は格別のご高配を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、本県では一昨年秋に台風により甚大なる被害が発生し、ようやく復興の兆しが見え始めた矢先に、昨年は新型コロナウイルスの猛威が襲い、県民の暮らし、産業構造などに非常に大きな影響と変化をもたらしました。

こうした不確実性の時代において我々保険会社の果たす役割、使命を改めて認識するとともに、お客さまに対しこれまで以上に確実に「安心」と「安全」をお届けするため、当社ではデジタルトランスフォーメーションを加速し、ビジネスモデルの変革に取り組んでいます。具体的には、さまざまな県内企業さまとのアライアンスの実現やデジタル技術・データを活用したビジネスの創造により、地域の課題解決に貢献して参ります。

また、事故発生を未然に防止する各種サービスをご提供するとともにドラレコ型自動車保険にご加入のお客さまに対して事故時のドラレコ映像をAIで分析し、よりスムーズに適正な保険金をお支払いする業務を開始しています。さらに保険契約のお手続きにおいても、タッチレス、ペーパーレス、キャッシュレスなどのリモート機能を進め、お客さまの利便性向上に努めて参ります。

まだまだ新型コロナウイルス感染拡大の収束は見通せませんが、微力ながら本県経済のさらなる発展に貢献できますよう引き続き取り組んで参る所存です。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



安心・安全で、 信頼されるお店を 目指します

株式会社東武宇都宮百貨店
代表取締役社長 守 徹

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、良き新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年2020年は、誰もが予期せぬ「新型コロナウイルス」の出現、感染拡大により、社会・経済全体に未曾有の負の影響を及ぼし、私たちの生活、日常が大きく変わってしまった一年となりました。当社3店舗（宇都宮・大田原・栃木）においても、臨時休業や営業時間の短縮、売場やブランドの退店、休止、予定をしていた催事やイベントの中止等で皆様に多大なるご迷惑をおかけしました事、謹んでお詫びを申し上げます。また、そのような状況の中、ご来店を頂きましたすべてのお客様に、改めまして感謝、御礼を申し上げます。大変有難うございました。

そして、2021年がスタートしました。「新型コロナウイルス」の感染拡大は、すぐには治まる気配はなく、私たちは、これからもこのウイルスと共存していかなければならないでしょう。人々の生活は変化し、時代が求める新たなニーズや価値観が生まれ、私たちは、この変化に対応していく事が求められています。この「with コロナ」社会の中で、当社は、この新たな変化に対応し、お客様の安心・安全を最優先に考えたお店の運営と皆様から信頼されるお店であることを目指して、お客様お一人おひとりの新たな生活実現に貢献していきたいと思っています。どうぞ皆様、本年も変わらぬご最良、ご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



新年を迎えて

医療法人北斗会 宇都宮東病院
相談役 森田 一穂

明けましておめでとうございます。お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年発生しました新型コロナウイルスの感染拡大は依然として予断を許さない状況が続いており、医療・介護を提供する私たちにとって激動の一年でした。そのような中で、医療や介護を提供する体制も環境に合わせる形で変化し、患者様や利用者様が安心してご利用いただけるよう、感染対策を第一に考え、万全の体制を整えてまいりました。

企業経営においては、様々な業種がコロナ以前の経営状態と比べ厳しい状況が続いております。医療・介護業界においても同様の状況が続く中、雇用、医療費や介護費を含めた社会保障制度は更に悪化の方向に向かうものと予想されます。

高齢化社会における医療の役割は「病気の治療」から「病気の管理と健康維持、身体機能の回復」へとシフトしてきており、これらの諸問題に対応していくためには、地域や患者様、利用者様のニーズを満たすことが不可欠であり、特に医療においては機能分化に合わせて特化した診療と連携を図っていかねればなりません。

これからの企業の在り方として、従業員の健康管理が少しずつ浸透してきており、企業の体力強化や活性化は、「人材」なくしては成り立ちません。今年は栃木県が進めている「健康経営」に県内企業が積極的に参画して、健康増進を図りましょう。



ヤマゼンコミュニケーションズ株式会社
常務取締役 **山本 純子**

明けましておめでとうございます。

昨年はコロナウイルスの影響もあり、暗いニュースや不安定な状況が続いた1年でした。これまでの常識や価値観が覆される、まさにパラダイムチェンジが起こっており、ビジネスも私たちの生活も大きく変化いたしました。

これから私たちがやるべきことは、

- 賢く考えて愚直に行動する。
- 自分はどうしたいのか主体的な意見を持ち発信する。
- 過去の事例に成功のヒントはない。自分で考えチャレンジする。
- パラダイムチェンジによって起こった環境変化に適応すること。

など、能動的なイノベーションを起こすことではないでしょうか。

そのためにもコロナ禍ではありますがツールを駆使し、人とのコミュニケーションを大切にしていきたいと思っています。

2021年も良い1年になるよう、まずは自分から変化、行動していきたいと思っています。どうぞよろしく願いいたします。

新年の抱負



株式会社三菱UFJ銀行 栃木営業部
栃木営業統括部長 **横田 慶介**

新年あけましておめでとうございます。

本年も宜しく願い申し上げます。

昨年は新型のウイルスが中国、欧州、米州などの諸外国を中心に大流行し、国内においても実態以上の警戒がマスコミ各社から連日報道されたことなどに影響され、自粛ムードが続き、生活様式をも大きく変容することとなりました。結果として企業や個人の経済活動に少なからぬダメージを与えた年でありました。会員の皆様におかれましては、大小様々な影響をうけつつも、英知を結集され積極果敢に変革を進められたことと思います。

我々銀行は改めて社会基盤を担う企業として「事業継続の大切さ」を深く考えされれるとともに、非接触チャネルやデジタル化の更なる進展、真に価値のある情報提供の大切さを実感した1年でした。

さて当行は、昨年1月に「栃木県経済同友会」へ加入させて頂き、12月には「宇都宮商工会議所」への加盟の認可を頂きました。また同時期に「栃木営業部 宇都宮デスク」を創設し、MUFJグループならではのグローバルな金融サービス、海外及び中央からの投資呼び込みを通じ、栃木県の発展のために鋭意努力して参ります。投資・運用やマーケット情報は勿論のこと、事業支援や成長のお手伝いなど、よろずサービス業として地域から愛される企業を目指していきます。会員歴はまだ1年生ではありますが、皆様から頂きましたご指導ご支援に感謝しながら精進してまいります。

新年のご挨拶



新年のご挨拶

パナソニック株式会社 関越支店
支店長 **渡邊 肇**

新年明けましておめでとうございます。

まずもって、新型コロナウイルス感染症に影響を受けられた皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

当社もコロナ影響の長期化により、非常に厳しい経営状況にあり、一部で商品供給やサービス面ご迷惑をおかけしております。

企業としての供給責任・社会的責任を果たすべく全社一丸となって誠心誠意取り組んでまいりますので引き続きご愛顧のほどよろしくお願いいたします。

当社は栃木県内に3か所の製造拠点（映像・音響機器、水回り住宅設備、外壁材）と約20拠点の営業・サービス拠点を持ち、それぞれの事業活動を通じて皆様の「A Better Life, A Better World」の実現に向けて日夜邁進しております。

今回、オリンピックのワールドワイドスポンサーとして培ったノウハウを活かし、県の総合スポーツゾーンへの当社機器・システムの納入を通じて、県内の皆様へのお役立ちを果たすことができました。

また、市街地整備や街づくりにおきましても関係部門との連携により総合力を生かした提案活動にも取り組んでおります。

松下幸之助創業者はことあるごとに従業員に「困難は発展に向けた転機となる」という考え方を伝えてまいりました。

この考え方のもとコロナ禍という難局の中、県内パナソニックグループの総力を結集して皆様のお役立ちに取り組んでまいりますので、引き続きご支援・ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



新年の抱負

作新学院大学
作新学院大学女子短期大学部
学長 **渡邊 弘**

あけましておめでとうございます。

世界的なウイズコロナの時代の中で、私たちは新たな生活スタイルや生き方を模索し始めており、日本の高等教育機関も創造と挑戦のステージを迎えています。

こうした中、本学では、日々新たに自らを創造発展させていく人間の育成を目的とする「作新民」という建学の精神に基づき、昨年度特に2025年までの前期を中心として新たに2030年までの「中長期計画」を策定しました。今年はそのスタートの年となります。

AIやSociety5.0などに代表される第四次産業革命による科学技術の急激な進歩の中で、私たちはむしろ「人間」や「健康」への関心を高めています。人間の心理・教育・保育・スポーツ・経営などの社会科学の分野の研究も、その重要度を増してくると考えられます。その意味で本学は、社会科学を中心とした大学であり、今後これらを「強み」とする成長が期待できます。また本学は、学修者主体の理念に基づき、常に地域の人々に信頼され、親しみをもって愛される大学、また地域から入学した学生を再び地域に戻し活躍してもらえる人材を数多く輩出する地域密着型の大学を目指しています。今回の中長期計画でも、「企業長期履修制度」を活用した地域の様々な企業との連携によるリカレント教育の充実、子育て支援に関連した「学内保育施設」の設置、学内全体をカバーする高速通信網の整備などによる幅広い学修研究環境の整備の向上を計画し、実現させて参ります。



地域社会への貢献

渡辺建設株式会社
代表取締役社長 **渡辺 眞幸**

会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。昨年はコロナに明けコロナに暮れた1年になってしまいました。本年に入っても依然感染の衰えがみえず、早急なワクチンの供給が待たれるところであります。

また、自然災害では昨年は7月の1か月にわたる断続的な集中豪雨により九州地方の道路、鉄道、河川等に甚大な被害をもたらしました。こうしたインフラに自然災害がおよびますと、我が国の経済活動に大きな影響が出てしまいます。インフラ整備の一端を担う私共としては災害に強いインフラ整備のために、高度な技術開発等を推し進めなければならないと考えております。

宇都宮市・芳賀町では、目下LRT事業の工事が着々と進んでおり、またJR宇都宮駅東口開発事業も発展を遂げております。私共は、地元の建設会社としてこうしたライフラインの構築に少なからず寄与し、地域の皆様が安全・安心に暮らせる街づくりを目指してまいります。

菅総理は昨年9月総理大臣就任早々に、脱ハンコ、業務のデジタル化を掲げました。私共におきましても業務の効率化・スピード化を図るため「決裁基準規定」を見直し、権限移譲を進めると共に、稟議書を電子決済に移行する予定です。これにより稟議書への決裁はハンコによる捺印を廃し、電子承認で進行するので、会社の意思決定のスピード化・効率化が図れます。

弊社は、昭和26年の創業以来、本年1月に創業70周年を迎えます。「地域社会への貢献」は私共の経営理念の一つであり、「ずっと暮らしている街を、ずっと暮らしたい街に。」をテーマに社員一同今年も努力してまいります。本年も変わらぬご指導・ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

第2回講演会「広域連携インバウンド観光シンポジウム」

地域振興委員会 第3回委員会 委員長 郡司 祐一 (株)関東農産 代表取締役



講師：村木 智裕 氏

株式会社 Intheory 代表取締役

1972年 愛知県生まれ
1998年 広島県庁入庁
総務部財政課、県議会事務局議長秘書、
瀬戸内海の道プロジェクトチーム
(せとうちDMOの設立担当)
2016年 一般社団法人せとうち観光推進機構
エグゼクティブマネージャー
2018年 広島県庁退職
株式会社 Intheory 設立 代表取締役
一般社団法人せとうち観光推進機構 CMO
(2020.3 退任)
2019年 VISITはちのへ CMO 他

日 時：令和2年10月16日(金)13:00

会 場：ホテル東日本宇都宮

参加者：140名

「広域連携による新・観光圏の構築」をテーマにしている当委員会では、広域でのインバウンド誘客と観光振興策について学ぶために、第3回委員会としてシンポジウムを開催した。5県から多くの方々に参加いただき、行政と民間が一緒に作り上げた有意義なシンポジウムとなった。内容は以下のとおり。

【基調講演】

講 師：村木 智裕 氏

(株) Intheory 代表取締役

演 題：地方におけるインバウンド戦略の新たな展開

■せとうちDMOについて

私は元々広島県の職員でバックグラウンドの話をする、2013年から瀬戸内のエリアを観光のテーマでマネジメントしていく組織が必要なのではないかという議論がスタートし、広島県庁の中に専門の部署が立ち上がった。その時、担当として配属されたのがきっかけである。瀬戸内エリアは、11の府県に跨るが、そのうち意欲のある7つの県に、声掛けさせ

て頂きながら、法人組織を立ち上げた。法人が出来るまでは、実際3年ほどかかった。ちょうどそのタイミングの途中で、オリンピックの話も決まり、それが追い風となった。インバウンド誘客やるのであれば広域でやろうということで、まとまって立ち上がった組織である。

組織が立ち上がってから、どう進めていけばよいのか。その当時、戦略的にインバウンドを地域として取り組んで大きな成果を上げている事例が国内にはなかった。ゼロからスタートして成果を出していたところがなかった。そこから海外も含めたさまざまなマーケティングの成功例を色々取り入れながら戦略を組み立てていった。試行錯誤して見て聞いてきたものをまとめながら瀬戸内としてのマーケティングを組み立てていった。

■観光地マーケティングとは何か？

デスティネーション(観光地)マーケティングとは、基本的に一言で言うと、国内外の多くの旅行者に知ってもらって、選んでもらってそして訪れてもらう。そういう状態をいかに作っていくのかということになる。

今まで旅行博の出展など、以前からポピュラーなやり方としてあったと思う。最近でい

うと、動画のデジタルプロモーションなどのデジタルマーケティングがある。これら全てを連動させることで初めて意味が出てくるところが一つポイントなのかなと思う。マーケティングの手法は、いくつもあり、その一つ一つの手法にあまりこだわりすぎるのではなく、全体の型を一度きちっと理解し、整理をして、それに沿っていくということが大事なのではないかと。瀬戸内での実践例をベースに話をするが、どの地域でもできると思っていたら良いと思う。世界の政府観光局や海外の名だたるDMO等は、基本的に同じやり方をしているので、これを見習って型にはめた状態の中から、いろんな工夫や試行錯誤しながら成果に向けて取り組んでいる。

瀬戸内のDMOが狙ったマーケティングの成果の代表例として「瀬戸内の島々」が、ニューヨーク・タイムズに取り上げられた。これは決して広告やお金で買った露出ではなく、きちんとニューヨーク・タイムズに評価をされ、2019年1月には、「行くべき52箇所」のうち第7位に入ることができた。瀬戸内では欧米4カ国（米、英、仏、独）をメインターゲットとしていたが、ニューヨーク・タイムズに掲載後、各国ごとの瀬戸内の露出数が確実に増えていった。これは徐々に浸透していった露出が増えていったということになる。当然、認知だけで人が来るわけではない。FITの流れは作れるかもしれないが、やはり地方なのでもう少し手をかけてあげないと地方に人は来ない。それには旅行会社に働きかけをして広域に跨る旅行商品を作ってもらうことで、意図的に狙って取ることができた。瀬戸内のエリアは、関西・京都まで来た人をどう取り込むのが非常に大きなテーマであった。最近のテーマであるサスティナブルな地域観光地を巡る「サスティナブル瀬戸内」というテーマで、今までにないデスティネーションをつないで一つのルートとして商品化に至り成功

した。このような活動を3年ほど続け、繋がった旅行会社は4カ国で約600社を超える。パッケージの商品が70とちょっと少なく見えるが、海外の多くはテラーメイドで商品を作る旅行会社が非常に多いので、実際パッケージにはなっていないが、送客につながるテラーメイドの旅行会社を含めると600社ぐらいあることになる。実際の来訪者の数字は7つの県の内、香川県の伸び率が一番高かった。ちょうど2019年にアートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」があるということで、それをターゲットに2016年から取り組みを始めて、2017年、2018年と飛躍的に旅行者数が伸びた。当然、芸術祭がなければこのようなことはなかったかもしれないが、過去の実績から見ても芸術祭があっただけではこういう成果にはならなかったと思う。

■「型」、「セオリー」とは？

いわゆるマーケティングの4Pと言われる話である。マーケティングを考えると、4つのP（Products、Price、Place、Promotion）を軸に戦略を考えることが一つのセオリーだと言われている。旅行の世界に置き換えると、世界標準一般的に海外の政府観光局がDMOをどうやって売っているかと言うと、まずプロダクトを作り、他の地域のコンテンツ、アクティビティを作って、それをつなぐルートを決めて、色んなオプションを用意する。次に流通に対しての意識をきちっと持って、これに併せて情報発信・プロモーション等をそれぞれ独立させつつ、かつ連動させながらということをしつかりと行っている。日本は、流通させるところの意識が低いとされていて、流通の部分と情報発信の部分を一緒にしてプロモーションにしまっているケースが非常に多いと思う。つまり、流通とプロモーションは、相手が全然違うので別々にやりながら連動させていくことが大切だが、プロモーションが一括りになっているがゆえにこの中

で偏りがあったり、上手く整理が出来ないままにやられているケースが非常に多いと思う。

■広域連携とデジタル化—前提となる課題—

インバウンドの宿泊者数の推移だが、2016年からの3年間で見てみると、それぞれの地域は伸びてはいるが、圧倒的に東京・京都が牽引している状態である。今日お集まりの皆さんのこの5県についても、東北ぐらいの現状とと思っていただいているのかなと思う。北関東5県合計で110万人泊である。東京都の約3000万人泊を超える地域が隣にありながらこの数字は、やはり色々課題があり、できてないことがあるのではないかなと思う。今の日本の地方のよく言われてる課題は、地域の磨き上げである。4Pで考えても、プロダクト商品が無ければ観光地に人は来ない。観光庁においてもさまざまな地方の支援策を設けている。これによって数百億円単位のお金がこのプロダクト開発に投じられて全国で数100カ所、新たな観光コンテンツが今どんどん生まれるという状態になっている。想定される次の課題は何が起きるかということ、造成した観光コンテンツが売れないということだ。売れないと色々な期待感を持って一緒に取り組んだ事業者さんがその新しい商品サービスを継続していくことも出来ない。やはりプロダクトと流通プロモーションは一緒に回していかないとこういうことが起きてしまう。この5県にこれだけ魅力的な場所がありますよということがちゃんと知られているのか。魅力あることがちゃんと伝わっているかどうかということ。型にはめて考えて次に大事なことは、伝わったものがちゃんと消費者に届くような流通が整えられているかどうか。磨き上げたコンテンツは、旅行者に届く形になってこそ価値が出る。

5県の魅力が伝わっているかという話であるが、民間企業の格付けランキングで何が原因で順位が下がったのか？何をやったから上

がったのかがわからない。自分たちで認知度やリピーターがどれくらいいるのかを把握し、自分たちの地域の何を知ってもらっていて、何を知らないのか、こういったことを見ていく必要がある。順位を上げようと思って打った施策がちゃんと狙った通り上がったかどうかを見なければ施策の改善というのは出来ていかない。これを継続して毎年行っていく。特に消費者のデータというのは、B to C戦略をやっている上では、必ず取らなければいけない数字だと思う。流通は色々あるが、リアルな旅行エージェントが使える状態になっているか、OTAの中に商品サービスがあるかということになる。皆さんの地域にある宿泊施設やアクティビティなどが旅程に含まれているかどうか、旅行会社が扱ってくれる状態になっているかをちゃんと見なくてはいけない。旅行博や現地に行ってセールスコールなどの取り組みをやられているはずだが、その成果として絶対に取りたくないデータがあるはずである。きちっと見ていくと次の戦略戦術が見えてくることになる。相手を知ることも大事であり、相手が何を考えていて、求めているのか。この情報は、日本は本当によく調査されているので、非常に精緻にマーケットの情報を使うことができると思う。

海外旅行業界からの声で、日本からのセールスで困っていることがある。一つは各県単位もしくは都市単位で来られることである。すごく魅力的で、良いものだと分かるが、私たちは旅行をプランするのが仕事だから、10日間から2週間という旅程を埋めないといけないのに、単発で来られても1日、2日は埋められても後どうしたらいいんですかということになる。特に日本は人気が高いがゆえに工夫をしなくても売れる。だから東京・京都だけ売っていれば旅行会社の担当者の業績は上げられる。新しいデスティネーションを開拓するところにパワーを使わないのである。旅行会社の担当者が求めているものをきちっと整

理をしてプレゼンテーションをしなければならぬ。あともう一つは、「継続したフォローアップがない」こと。1回名刺交換しただけじゃダメですよという話。継続したコミュニケーション、これが本当に欠けてるといふ事をよく言われる。旅行会社の方も大事なお客さんを送ってくる。日本はまだまだメジャーな旅行先ではないので、理解して安心感を持ってないとお客様をなかなか送れない。その時に名刺交換1回だけした地域になかなか安心してお客様を送れない。理解と安心感を与えられるような関係をしっかり作ることがすごく大事なのかなと思う。あとは「たくさんの人を送りたい」、と思えば思うほど、課題になってきたのが予約手配である。これは非常に難しく、FIT向けの話としてもそうであるが、宿泊施設に関しては、OTAがあるのでほぼほぼカバー出来ている。それ以外の施設・アクティビティの予約手配が本当に出来ない。オンライン対応がなされていない。電話とかEメールだと言語の問題があって難しいので、オンラインができる環境がウィズコロナの中で当然必要となる。



■ “広域”で見せる。伝える。

広域でデスティネーションを考える視点は、広域で伝えていくということと、広域で売り込むことである。広域で売り込むためには、観光コンテンツを整理することがすごく大事である。組み合わせのパターンの整理。サスティナブルというテーマだったり、ニーズに合わせて市場の興味関心に合わせてい

パターンが作れるようにしておけば良い。後はそこに交通系の事業者さんと一緒に移動手段まで確保した上で、手配できる状態を整えていくということになる。例えば本日来られている5県だが、旅といえば宿、アクティビティ、食が大事。県ごとのカテゴリーで、これはというものをある程度ピックアップして整理をすることが必要。自然体験もあれば文化体験もあっても良い。B to Cにこれをちゃんと認知してもらえらる情報発信をしていくことが大事。これをメディアに取り上げてもらったり、オフィシャルウェブサイトに出していく。動画もすごく美しくてワクワクするようなものとして見せていくことも大事かと思う。あとFITにも対応できるようなオンラインの手配環境を提供していく。初めての場所なのでこちらからある程度、旅の仕方を提案していくべきである。例えば、花と歴史というようなテーマでこの地域をつなぐとこういうルートになるなど。例えば瀬戸内と一緒にサスティナブル、もしくは最近だとアドベンチャーツーリズムといったテーマでくくるとこのエリア（5県）は非常にたくさん資源があるのではないかと思う。アドベンチャーツーリズムの形でくくってB to Cで表現して届けていくということでも良いし、海外旅行会社にちゃんとエデュケーションする。それを手配できるランドオペレーターと組んで商品化していく。これらのコンテンツを整理しながら伝えていけばいいと思う。

次にデジタルで伝えるということ。以前はWebマーケティングと言ったが、最近ではSNSマーケティングと言われる。公式のWebサイトやSNSを持って丁寧に運用していくことが大事。それから集客する手段として、動画広告、ターゲットを絞りやすいSNS広告などがある。その他意外だと見られているのが、メディアとのリレーションがなぜデジタルにつながるのかということ。例として挙げると、ニューヨーク・タイムズ

の発行部数は100万部くらいであるが、Webサイトを月間で見ている人は3億人いると言われている。1日1000万人を超える。結果、デジタルで発信されていることになる。広域のデスティネーションを知ってもらうためにメディアとのリレーションを作っていく。多くのメディアを介して、旅行者に情報が届くという、これもデジタルシフトの一つの方法であると思う。

デジタルで売り込むこともすごく大事で、いろんな方法が出てきている。内閣府から出されている資料集で、今後の地方で行うべき政策についてデジタル技術への積極的な投資がうたわれている。また、経産省では、コロナ禍以前からデジタルを活用した地域と地域の事業者と旅行者をダイレクトにつなぐ仕組みづくりの動きが始まっていた。海外では、数年前に地域単位でのデジタルの仕組みを開発されていて利用が拡大している。2020年8月にコンサルティングファームのマッキンゼーが「世界の観光振興に向けた4つの提言」を出した。そのうちの 하나가地域のデジタルライゼーション。サプライヤー・業者と旅行者をつなぐ仕組みをデジタルを活用して整え、地域のマーケティングマネジメントを行うということである。地域のマネジメントをする自治体やDMO向けのマーケティングの仕組みであると紹介されている。

■広域連携とデジタル化の難しさ

一つは自治体間・事業者間を等しく扱うことを求めすぎるということ。その地域で集客の核となる高い価値のある資源をさらに高めることで、その地域全体の底上げにつながる。過度な公平・平等の議論は好ましくない。むしろ広域で取り組んで強みを生かして、不足するものを補完していく。マーケティングとは、そういうものだという共通理解をみんなで持っていくことが大事だと思う。

広域で連携すると「自分たちで考えたもの

ではないことへの消極的対応」ということが出てくる。瀬戸内の場合、元々広島県が言い始めたので広島が言うと正しいかもしれないけどちょっと面白くないという心理が働く。誰しもある感情かもしれないが、これを戦略だとか戦術に入れすぎるとやっぱり良くないので、みんなでやっていることなんだという一体感をしっかり作っていくことが、日頃のコミュニケーションの中で大事なところである。

投資と回収の時間軸への理解と認識の不足についてだが、成果が出るまで時間がかかるという事を認識しなければいけない。人の旅行行動に移るまでの期間、そして大きなムーブメントが起こる時間は、長くかかるもので関係者が意識を持って少しじっくり待って成果を待つことが大事である。そのためには、成果が出るまでのプロセスを少し理解する必要があると思う。最終的な来訪者・宿泊者の数字が伸びる前には、必ず先行となる指標が動いているはずなので、これは将来的に来訪者が増えるという共通理解をきちんと設けておけば、その時々で成果で一喜一憂することなく、じっくり待つことも出来ると思う。KGIとなる旅行者数の増加というのは、最低3年、5年から10年かけてやるものだという事をあらかじめ決める。だけど毎年の数字で、ここが上ってなければいけないということを、事前に皆さんで決めておき、ちゃんと結果の数字を追いかけていくことが大事である。

成果の因果関係を求めすぎると、露出の確約されている広告記事だけに頼ったり、デジタル広告に頼り、高コスト戦略となったり、受入環境整備・コンテンツ造成に重点を置き認知が低い地域商品が売れないなどの問題が起きることがある。ある大学のMBAとお話したときに、「多くの企業において、同様の課題を抱えている。成果が成果として認識されない、認識しないという課題がある。そこ

を乗り越えた企業が成功してきている。」と言われた。そのためには、それぞれのフェーズごとに数字を決めて数字が上がったら成果が出ていることを皆で共有してスタートすることである。そしてKGI・KPIの指標をあらかじめ決めて毎月取っていくことがかせないことである。

デジタルマーケティングに関しては、圧倒的にリテラシーの不足だと思う。自治体、官房セクションの理解を深めていく。予算がつかない、財政がつけてくれないということもあるかと思うが、ここは粘り強く、理屈と根拠を持って届けて理解してもらうことが大事である。



■最後に

広域デスティネーションの形成は、決して難しくない。何が難しいかと言うと連携だと思う。連携する組織間の調整が本当に難しい。ただ、そこを円滑に調整していくためには、インバウンドマーケティングのぶれない戦略を持っておかなければ、いろんな調整に振り回されてしまって軸を失うことになるので、しっかり作っていくことが大事であり、この戦略を担い、粘り強く調整していく推進母体が必要である。これが民間の連携なのか、行政の連携によるのかどっちでも良いと私は思う。

これはパネルディスカッションに向けた提案だが、5県エリアを束ねる広域連携組織が必要であり、ここは民間ナレッジを最大限に活かせる組織にしておく。5県の行政が財源

の負担をしなければいけないと思う。その成果が出るまでには時間がかかるので、その時間のリスクをなかなか民間企業の皆さんは負えないので、認知を高めるまでの初期投資を行政がしっかりフォローしておく必要があると思う。また、実施した成果を評価し、結果をちゃんとチェックするという仕組みができれば理想的だと思う。

【パネルディスカッション】

テーマ：福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県による新・観光圏の構築

コーディネーター：

宮地アンガス 氏

(ジャパン・ワールド・リンク(株) 代表取締役)

アドバイザー：

村木 智裕 氏 (株)Intheory 代表取締役)

パネリスト：

吾妻 嘉博 氏 (福島県観光交流局次長)

清川 治彦 氏

((一社)茨城県観光物産協会インバウンド推進課長)

早川公一郎 氏

(株)早川ホールディングス代表取締役)

中田 千尋 氏 (だるまのふるさと大門屋)

秋穂 進也 氏

((一社)埼玉県物産観光協会DMO事業本部長)

(1) 広域連携の阻害要因について

(連携がなかなか進まない理由など…)

【福島県・吾妻次長、茨城県・清川課長、埼玉県・秋穂本部長】



- 司令塔が明確ではない。
- 商品が明確ではない。(お国自慢に走ってしまう)
- ルートを確立させる計画と、作り上げる民間の事業者が必要。
- 行政の予算が単年度のため、継続が難しい。
- 行政の役割は、ハードの部分(インフラの整備等)を民間と一緒に整備していかなければならない。
- 行政は、担当が2、3年で異動してしまうため、繋がりが出来ても人が代わってしまうとゼロからのスタートとなってしまう。
- 予算は議会の議決が必要であり、県単独の事業になりがち。
- 県へのメリットがなければ説明しにくい。
- インバウンドは日帰り客が多い。

(2) 近隣の県や自治体、事業者が周遊を促すために出来ることは？

【あしかがフラワーパーク・早川社長】



• 各地域は良い資源を持ち、努力はしているが、費用対効果は悪いと感じている。自分も含め、各々の事業者が自分良ければ

すべて良しという考えを持っているため、もう少し広い視野と余裕を持つ必要があると思う。

⇒連携をする目的・メリットを考える

(村木アドバイザー)

- 行政と民間、民間同士の限られた予算の手法の中で、活かし方を考え、議論や物事を共有する場や機会を作ることが大切。
- 花好き向けの3県連携(茨城・栃木・群馬)事業を育てていきたいと思っている。

(3) SNSで海外に発信されているが、インバウンドが増える連携の形、イメージとは？

【だるまのふるさと大門屋・中田さん】

- 県を跨いだ事業者同士の交流がないため、

コロナ対策を含めお客様を誘客しやすい受入態勢を整えていきたい。



- セールスコールに行った成果を把握できていないので、事業者と行政との意見交換できる場が欲しい。
- 広域連携をしやすい環境の整備。

【テーマ別意見交換会】

13のテーマに分かれて意見交換をした。

- ①温泉、②花・ガーデン、③光・イルミ、④サイクリング、⑤ゴルフ、⑥サムライ・忍者、⑦歴史体験、⑧日本酒、⑨アニメ、⑩食、⑪ウェルネス、⑫アウトドア、⑬行政

(1) 意見交換内容

【コンセプトづくり】

- グループごとに連携を探って、つながるテーマを書き出してみましよう！また、地域にお金が落ちる仕組みづくりなどのコンセプトも作成してください。

⇒温泉、日本酒、食のテーマは、どのグループにもつながりやすい結果となった。

- あるテーマに特化した広域でのHPづくり。
- 富裕層向けのルートづくり。
- 6泊7日の周遊プラン。
- ルートの組み合わせは時期(季節)によって変わってくる。

【今後の連携の進め方】

- 誰が中心となって実行するのか？
- 人材の確保、育成(事業者の育成)
- 定期的に集まり情報交換する。
- 5県の弱い部分をフォローし合う。
- 行政と事業者のコラボレーション。

(2) 行政のグループ意見交換内容

県を跨いで本日皆さんにルートづくりをしていただいておりますが、広域ルートが出来た

際に、行政や自治体から、どんなサポート・応援が出来ますか？

⇒観光サイト運営会社の違いがあるので、広域での1つのサイトを作る。

例) 横須賀市の観光サイトは全部で21サイトあり、年間の維持費が膨大に掛かっている。利用者側からは分かりにくい。

⇒県を跨いで利用できるプラットフォームが必要。

- ・共通した5県内でチケットがどこでも使える。
- ・利用者が利用しやすいWebサイトの作成。
- ・ある程度の段階まで、県・自治体が補助金を導入していく。

⇒5年後、10年後各組織が自立できるような組織になっていけると良い。



【郡司委員長総括】

このシンポジウムは当初、3月に行う予定であった。開催にあたり、5県（福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県）の行政、観光物産協会、経済同友会等、たくさんの方々に御協力をいただいた。シンポジウムは、県を跨いで人が集まる種を作りたいという思いから開催した。コロナで人が集まったり、会う機会が極端に減っており、人が集まらなければ、出会わなければ、新しい革新的なことが起きづらいだろうと思っている。本日お集まりいただいたことが連携の種となって、連携の芽が出て最後の果実を採るまで育てられたらと思っている。

コロナ収束後、必ずインバウンドは大きく

動くと思信している。世界中で旅行に行きたがっている人がたくさんいると思う。SNS上ではその人たちに向けてたくさんの方々が発信している。そこに乗り遅れないためにも今から準備をすることが必要であると思う。

また、本日皆さんのお話を聞いて、ご自身の地域が本当に好きなんだなと感じた。そういう思いの強い地域が世界から人を惹きつけるのだと思う。この北関東エリア「North Of TOKYO」という名前を世界に広げながら、たくさんの方が来てくれるような動きの契機となることを切実に願う。



【最後に】

このシンポジウムがキックオフシンポジウムとなり、今後この5県の連携が深まり、小さな連携からはじまり、新たな観光ルートが形成されることを期待したい。